

エネルギー価格・物価高騰及び新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

(案)

● 要望項目

I エネルギー価格・物価高騰対策

内閣府 経済産業省 P2	1. エネルギー価格の高騰対策
内閣府 財務省 P2	2. 地域の自由度の高い財政支援制度の充実
内閣府 厚生労働省 P2	3. 医療機関・社会福祉施設等への支援
農林水産省 P2	4. 農業者・漁業者等への支援
内閣府 経済産業省 国土交通省 P3	5. 地域の経済情勢への対応

II 新型コロナウイルス感染症対策

内閣府 文部科学省 厚生労働省 P5	1. 命を守るための検査体制・医療提供体制の整備
厚生労働省 P6	2. 生活困窮者への支援

要望事項

<p>I エネルギー価格・物価高騰対策</p> <p>1. エネルギー価格の高騰対策</p> <p>物価高騰は全国的な課題であり、都道府県単位での対応には限界があることから、国民生活や社会経済活動の基盤となる電気やガス、燃料油などの価格の安定に向けて、国が引き続き対策を行うとともに、価格高騰の状況に応じて支援の拡充等を行うこと。</p> <p>また、短期的な負担軽減策だけではなく、将来にわたり効果が持続するよう中長期的な取組に対する一層の支援を行うこと。</p> <p>なお、LPガス・特別高圧電力に対する利用者の負担軽減策については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）により地方公共団体で行うこととされたが、電気料金（高圧・低圧）・都市ガス料金の価格高騰対策と同じく、国が主体となって行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局</p>
<p>2. 地域の自由度の高い財政支援制度の充実</p> <p>新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格・物価高騰の影響が収束するまでの間は、感染症対策や経済・雇用情勢等に対して、地域の実情に応じて引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など必要となる財源を措置すること。</p> <p>また、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、地域の実情に応じた対策を継続的かつ機動的に講じることができるよう、基金積立の容認など弾力的かつ機動的な運用を可能とする制度に見直すこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>総務部</p>
<p>3. 医療機関・社会福祉施設等への支援</p> <p>原油価格をはじめとするエネルギー価格の上昇の影響が続く中、医療機関・薬局、介護サービス事業所、障害者支援施設、児童養護施設・救護施設等において、経済的な負担が増大している。</p> <p>今後、これらの機関・施設等に対する物価の高騰等による影響を最小限に抑えるため、早急に診療報酬、調剤報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬、措置費等に物価の動向を反映するなど、国において適切な対策を講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>4. 農業者・漁業者等への支援</p> <p>(1) 燃油・肥料や配合飼料等の高騰が農業者・漁業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、以下の措置を講じること。</p> <p>① 現行の施設園芸等燃油価格高騰対策を継続した上で、補填率の引上げを行う急騰特例の発動基準を引き下げるなど、農業者が安心して加入できる仕組みとすること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>農林水産部</p>

- ② 肥料の国産化、安定供給対策が措置されたが、肥料価格は高水準で推移していることから、価格低減に向けた対策を講じること。
 - ③ 配合飼料価格安定制度について、異常補填基金の積立金の負担割合を変更し、自家配合飼料を補填の対象にするなど、制度を抜本的に見直すこと。また、今後も補填金が確実に交付されるよう十分な予算を確保すること。
 - ④ 飼料価格が高止まりし、酪農を中心に生産の維持が困難な状況が続いていることを踏まえ、生産物の適正な価格形成に向けた検討を進め、必要な仕組みの構築と国民理解の醸成を図ること。
 - ⑤ 漁業経営セーフティネット構築事業について、補填額の算出方法の見直しに伴う漁業経営への影響を注視し、必要に応じて漁業者の負担を軽減させる措置を講じること。
- (2) 資材高騰下でも経営の継続を確保するとともに、将来にわたる食料の安定供給という観点から国産農水産物の生産を拡大するため、エネルギー効率を上げる取組やコスト低減、省力化、生産性向上につながる生産基盤の強化等への支援を強化すること。
- (3) 令和3年3月末までに貸付実行された農林漁業セーフティネット資金の新型コロナウイルス感染症に係る特例措置による融資について、エネルギー価格・物価高騰の影響が続く中、資金繰りの深刻化が懸念されるため、据置期間・償還期間の延長を可能とすること。
また、エネルギー価格・物価高騰の終息が見通せない中、農林漁業セーフティネット資金に係る特例措置を延長すること。
- (4) 生産資材の価格高騰が続く中でも農業者や漁業者の経営が持続できるよう、国産農水産物の消費拡大とコスト増加分の価格転嫁を実現するための農林水産物の需要喚起対策を講じること。

5. 地域の経済情勢への対応

- (1) エネルギー価格・物価高騰が続く中、地域住民の日常生活を支えている鉄道・バス・タクシー・離島航路などの地域公共交通や、物流の基幹的な役割を担っている貨物運送事業者による機能を維持確保するため、燃料価格や電気料金の抑制のための補助制度を継続すること。
- (2) エネルギー価格・物価の高騰、特に電気料金が急激に上昇する中、本県の基幹産業である鉄鋼・鋳造産業をはじめ幅広い産業で製造コストが上昇し、県内企業の収益環境は急激に悪化している。4月には電気の基本料金が大幅に値上げされ、その他の燃料コストも高騰が続く中で、経営基盤が脆弱な県内企業の事業継続が危ぶまれるケースも出てきているため、エネルギーコストの過大な負担による経営への影響を抑制する支援制度を拡充すること。

(担当部局)

地域振興部
商工労働部
土木部

- (3) 県内企業においては、コロナ禍により減少した売上は回復傾向にあるが、エネルギー価格・原材料価格の高騰が利益を圧迫し、大変厳しい経営環境にある。また、全国的には好業績を上げている大企業を中心に物価の高騰に対応する賃上げの実現に向けた動きが高まりつつあるが、地方の中小企業においては、コスト上昇分の価格転嫁が十分にできておらず、賃上げの実現は難しい状況にある。

県内中小企業の持続的な経営のためには、コスト上昇分を価格転嫁できる取引環境を早急に整える必要があることから、発注企業に対する働きかけや立入調査等の取締体制の強化など、国として責任をもって実効性のある価格転嫁対策を講じること。

また、物価高騰下において、地方の中小企業・小規模企業者が人材確保の面から確実に賃金の引き上げができるよう、平均給与月額が全国平均よりも低い地域において、助成率や助成上限額の拡充等、支援を強化すること。

- (4) 都道府県の制度融資を活用した民間金融機関の実質無利子・無担保融資について、感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰の影響により資金繰りの深刻化が懸念されるため、据置期間・償還期間の延長などの条件変更に伴う追加保証料の補助を実施すること。
- (5) 昨今の急激な物価の高騰により、予定していた規模の工事が出来なくなるなど公共工事への影響が懸念されるため、必要な予算を確保すること。

II 新型コロナウイルス感染症対策

1. 命を守るための検査体制・医療提供体制の整備

(担当部局)

- (1) 感染症法上の位置づけ変更に伴い、段階的に確保病床が減らされ、病床確保料の単価の引き下げや診療報酬特例加算の縮小がなされたことにより、感染拡大期に入院患者の受入れが進まない懸念がある。また、診療報酬特例加算の縮小により、外来診療を行う医療機関の維持・拡大も困難になっている。

については、入院患者受入体制と外来診療体制が十分に確保できるよう、病床確保料の単価や診療報酬特例加算の縮小について事後検証を行い、必要な対策を講じること。

- (2) 高齢者施設等におけるクラスター対策の強化が重要であることから、重症化リスクの高い方々が入所・生活される高齢者施設等の従事者に対する検査や、高齢者施設等で陽性者が確認された場合の周囲の検査について、引き続き行政検査として国庫負担の対象とするとともに、地方負担分についても新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による支援を継続すること。

- (3) 国産ワクチンの実用化を急ぐこと。

また、接種方針の見直しにあたっては、具体的な方針を早期に示し、都道府県及び市町村との調整の期間を十分に設けること。

さらに、接種回数に応じた上限を撤廃するとともに、都道府県の独自事業も含め全額国費による財政措置を講じること。

併せて、接種の有効性・安全性について、国の責任において、科学的根拠を踏まえて国民に対して説明すること。

- (4) 新型コロナウイルス感染症により事業を休止し、又は利用者の利用控えのため減収が生じた施設・事業所への支援について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用するなど国の責任において行うこと。

- (5) 医療機関、高齢者施設等における日頃の感染予防及びクラスターが発生した場合などの感染抑制について、新型コロナウイルスの変異株の特性などを踏まえ、感染拡大時における対応も含め、知見を踏まえて取るべき対策を早急に示すとともに、広く周知すること。

また、介護施設等に係るサービス提供体制の確保等の対策に要する経費については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用するなど全額国費による財政措置を講じること。

- (6) 保育所、幼稚園及び放課後児童クラブ等においては、社会機能維持等のために、密接・密集が避けられない中、子どもや入所者等の安全を確保した上での事業継続が求められている。保育所等における感染症防止対策を徹底するために必要となる経費について、全額国費による財政措置を講じること。

また、学校・寄宿舎において、学びを保障するため、感染状況に応じて必要な支援を行うこと。

(7) 新型コロナウイルス感染症の発生が続く中、障害者支援施設に対しては、感染者等が発生した際の環境整備や人材確保など、施設におけるかかり増し経費への助成制度はあるが、感染対策を行った上での施設内療養に要する費用についても助成を行うこと。

2. 生活困窮者への支援

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響に加え、令和5年1月から生活福祉資金の特例貸付の償還が一部で始まり、生活に困難や不安を抱える方や支援を必要とする方の更なる増加が見込まれることから、こうした方への相談対応や支援の中心的な役割を担う自立相談支援機関において、就労・家計改善支援やアウトリーチ支援等の機能強化が図られるよう、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金等の財政措置を継続すること。

(担当部局)

健康福祉部

令和5年度 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策に関する要望（令和4年度実施）措置状況

重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
新型コロナウイルス感染症対策	命を守るための検査体制・医療提供体制の整備		○		<p>(特効薬及びワクチンの実用化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワクチンについては、現在国内で承認されたものが全て海外メーカー製であるため、供給量や供給時期が正確に見込めず、安定供給のためにも国産ワクチンの開発が待たれる。特効薬については、令和4年11月にゾコーバが緊急承認されたが、安定的に供給されている。 <p>(検査体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検査体制の整備については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（国10/10）により検査機器整備の支援を実施。国から抗原検査キットが無償配布され、高齢者施設等の感染拡大の予兆探知のためのモニタリング検査等を実施できる体制となった。 <p>(診療報酬の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴い、診療報酬上の特例について見直しがされるが、地方における感染症対策の中核を担う公立・公的病院等をはじめとする二次・三次医療機関の診療報酬の引き上げにはつながる措置となっていない。 <p>(介護・福祉サービス等への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、減収による影響には活用できない状況が続いている。 ・ 介護・福祉サービス事業所に対するかかり増し経費の支援は継続されているものの、減収に着目した支援はなし。 <p>(国民健康保険の評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険の保険者努力支援制度の評価指標（令和3年度実績に係るもの）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた評価とされた。

重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
新型コロナウイルス感染症対策 (続き)	命を守るための検査体制・医療提供体制の整備 (続き)		○		<p>(保育所等への補助制度拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所等が継続的に事業を実施するために感染症予防対策経費へ活用できた補助制度から、令和4年度第2次補正において、補助内容が新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合に限定となり、縮小された。 <p>(障害者支援施設での感染対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者支援施設に対するかかり増し経費への助成制度はあるものの、施設内療養を行った場合に要する費用への助成制度の創設には至っていない。
	学校教育における取組への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 高等学校における生徒1人1台端末整備への財政支援は未達成。 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置に係る予算は拡充された。 県立学校の施設設備の整備や改修に要する費用等に対する財政支援は予算計上されなかった。
	地域の自由度の高い財政支援制度の充実		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度第2次補正予算において、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が7,500億円措置された。 加えて、令和4年度予備費を活用し、同交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として1兆2,000億円が増額措置された。
	地域の経済情勢への対応		○		<p>(資金繰り対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度融資を活用した民間金融機関の実質無利子・無担保融資について、据置期間・融資期間の延長等の条件変更に係る追加保証料の補助は実現しなかったが、借換や新たな資金需要に対応した保証制度が創設された。 <p>(観光への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国旅行支援や施設改修によって、観光関連事業者の事業継続を下支えしているが、引き続きコロナ禍や原油・物価高騰の影響を受けており、コロナ禍前までの回復には至っていない。 コロナ禍での経済対策であった「全国旅行支援」は、現時点の配分額をもって終了の見込み。(総額94億円)

重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
新型コロナウイルス感染症対策 (続き)	地域の経済情勢への対応 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> 「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」では、観光施設の補助限度額の引き上げや令和6年度まで補助対象期間が確保されるなど概ね要望が認められた。 (雇用への支援) 雇用調整助成金等の特例措置は令和4年度末に終了となり、通常制度へ移行した。 (地方路線の維持) 国の令和5年度予算において、地方路線の維持に係る新たな支援制度(地域公共交通再構築事業)が創設された。 (農業者・漁業者の経営安定・維持に向けたセーフティネット対策の充実等) 米については、令和4年産において全国的に作付転換が進み、令和5年6月末の民間在庫量は191~197万トン(適正水準180~200万トン)の見通しだが、引き続き状況を注視する必要がある。 新規就農者等の農業収入保険への加入について、加入要件の緩和は措置されなかった。 農業収入保険について、新型コロナウイルス感染症による収入減少が基準収入の算定に影響しない「新型コロナウイルス特例」は、令和5年の算定では措置されなかった。 漁業収入安定対策事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた年の収入を補償水準の算定から除外するなどの措置は講じられなかった。 令和3年3月末までに貸付実行された農林漁業セーフティネット資金(コロナ特例)の据置期間・償還期間の延長は措置されなかった。 (強靱な経済構造の構築) 令和4年度国土交通省関係第2次補正予算において、「物価高騰・賃上げへの取組」、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「『新しい資本主義』の加速」及び「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」の四つの柱について、国費1兆6,132億円(公共)の経費が計上された。 このうち、島根県及び県内市町には、直轄事業補助事業合わせて事業費278.7億円、社会資本整備総合交付金は事業費10.1億円、防災・安全交付金は事業費80.8億円が配分された。

重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
新型コロナウイルス感染症対策 (続き)	生活困窮者への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立相談支援機関の体制強化を図るため、令和4年度2次補正予算において、「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」が増額され、令和5年度も活用可能となっている。
	人権侵害や風評被害に配慮した対策の推進		○		<p>(人権侵害等への対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子ども・若年層を取り巻く人権問題など様々な人権課題の解消に向けた人権擁護活動の充実強化」として、令和5年度に3,553百万円(令和4年度当初比では1百万円増)が予算措置された。 誹謗中傷対策として、侮辱罪の法定刑が上げられた。
原油価格・物価高騰対策	医療機関・社会福祉施設等への支援			○	<ul style="list-style-type: none"> 医療、介護等の分野における、物価高騰の影響を抑えるための、報酬等の改定は講じられていない。
	農業者・漁業者等への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 施設園芸セーフティネット構築事業において、補填率の引き上げは措置されなかったが、対象燃料にLPガスが追加された。 肥料価格の高騰対策は、令和4年度予備費において令和5年春肥までの支援金が措置されたが、今後の動向は不透明であり、引き続き状況を注視する必要がある。 配合飼料価格安定制度の異常補填基金に令和4年度予備費・補正予算で前年度を上回る額が措置された。 配合飼料価格の高騰については、令和4年度第3四半期に加えて第4四半期においても令和4年度予備費から特別補填が措置され、4月以降は価格安定制度に「新たな特例」が設けられ補填の拡充が図られたが、今後の動向は不透明であり、引き続き状況を注視する必要がある。 粗飼料価格の高騰については、令和4年度予備費において酪農緊急対策として9月、3月と補填金が措置されたが、今後の動向は不透明であり、引き続き状況を注視する必要がある。

重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
原油価格・物価 高騰対策 (続き)	農業者・漁業者等への支援 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営セーフティネット事業では、令和4年度について特例措置として漁業者による年度中途での積立金積み増しが可能となったが、今後の動向は不透明であり、引き続き状況を注視する必要がある。 ・ エネルギー効率や生産性の向上につながる施設整備等の支援については、令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算において概ね前年度並みの予算が措置された。 ・ 肥料の国産化、自給飼料生産拡大等への支援が令和4年度補正予算で措置された。 ・ Go To イートのような飲食需要喚起対策は措置されなかった。
	地域の経済情勢への対応		○		<p>(地域公共交通の維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の令和5年度予算において、地方路線の維持に係る新たな支援制度(地域公共交通再構築事業)が創設された。 ・ 国の燃料油価格激変緩和措置は令和5年9月末まで延長された。 ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が増額・強化された。 <p>(原油・原材料の価格高騰に対する適切な価格転嫁)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業取引対策事業について前年度を上回る予算が確保された。 <p>(公共工事の予算確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度国土交通省関係第2次補正予算において、「物価高騰・賃上げへの取組」、「円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化」、「『新しい資本主義』の加速」及び「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」の四つの柱について、国費1兆6,132億円(公共)の経費が計上された。 ・ このうち、島根県及び県内市町には、直轄事業補助事業合わせて事業費278.7億円、社会資本整備総合交付金は事業費10.1億円、防災・安全交付金は事業費80.8億円が配分された。

令和6年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望（案）

● 提案・要望項目（★印＝本年度新規項目）

内閣官房 P3	1	竹島の領土権の早期確立
	2	地方創生・人口減少対策の推進
	3	経済連携協定・自由貿易協定への対応等
	4	I C Tを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
	5	北朝鮮への対応
	6	原子力発電所に対する武力攻撃対策
内閣府 P6	1	竹島の領土権の早期確立
	2	地方創生・人口減少対策の推進
	3	国と地方の適切な役割分担と財源措置
	4	原子力発電所の防災対策の強化
	5	防災対策の強化
	6	少子化対策・子育て支援の充実
	7	有人国境離島法に基づく地域の保全と支援制度等の拡充
デジタル庁 P10	1	地方創生・人口減少対策の推進
	2	I C Tを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
	3	国民健康保険制度の安定運営
総務省 P12	1	地方行財政の充実強化
	2	地方創生・人口減少対策の推進
	3	離島・過疎地域への支援
	4	軽油に関する課税免除特例への対応★
	5	国民健康保険制度の安定運営
	6	I C Tを利用した医療機関と介護施設の連携の推進
	7	合区制度の抜本的解消
法務省 P16	1	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進
	2	技能実習制度及び特定技能制度の見直し★
	3	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実
外務省 P18	1	竹島の領土権の早期確立
	2	地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等
	3	旅券事務の電子化の推進
	4	原子力発電所に対する武力攻撃対策
財務省 P20	1	地方行財政の充実強化
	2	消費税の引上げに伴う影響への対応
	3	軽油に関する課税免除特例への対応★
	4	国民健康保険制度の安定運営
	5	学校における教育体制の充実
	6	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実
	7	原子力発電所に対する武力攻撃対策
文部科学省 P23	1	学校教育における竹島の指導
	2	学校における教育体制の充実
	3	地域と高等学校の連携・協働の推進
	4	家庭の経済事情に左右されない教育機会の保障
	5	子ども・子育て支援新制度における施策の充実
	6	大学によるへき地医療支援の促進
	7	「社会教育士」養成のための要件緩和
	8	国立三瓶青少年交流の家の国営存続
	9	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進
厚生労働省 P26	1	医療対策の充実
	2	国民健康保険制度の安定運営
	3	介護保険制度の充実
	4	福祉サービス提供体制の充実
	5	消費税の引上げに伴う影響への対応
	6	水道事業の広域化、強靱化に対する財政支援
	7	雇用対策の推進
	8	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実

農林水産省 P33	1	持続可能な農業・農村の確立 意欲的な取組を促す支援の充実 米の需給改善及び価格の安定に向けた対策 鳥獣被害防止対策の充実 食料の安定供給に向けた対策★	
	2	持続可能な森林・林業・木材産業の確立 林業就業者の確保 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化	
	3	持続可能な漁業・漁村の確立 沿岸自営漁業者の確保・育成 大型漁船の代船建造の支援強化★ 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等	
	4	農林水産業の経営安定と発展に向けた対応	
	5	中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援	
	6	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実	
経済産業省 P37	1	原子力発電所の安全対策の強化等	
	2	原子力発電所に対する武力攻撃対策	
	3	再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	
	4	脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応	
	5	工業用水道施設の更新・耐震化対策に対する支援	
国土交通省 P39	1	地方の社会資本の整備推進 地方が実施する事業の推進 高規格道路をはじめとする地方の道路整備の推進 江の川下流治水事業の推進 斐伊川・神戸川治水事業の推進 近年の気象変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進 浜田港の機能強化 県内3空港の安全で安定的な運航の確保	
	2	地方交通への支援 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮 地方航空路線の維持・拡充 離島航路の維持 地域公共交通の確保 高速鉄道網の整備促進 JR地方路線の維持	
	3	地域の実情に応じた支援策の推進	
	4	離島地域への支援	
	5	海上監視体制の充実強化	
	6	活火山の監視・観測体制の強化	
	7	湖沼環境保全施策の推進	
	8	地方の国際観光の振興	
	環境省 P44	1	海岸漂着物対策の推進
		2	隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援
3		「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援	
4		湖沼環境保全施策の推進	
5		再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	
6		脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応	
7		公共関与産業廃棄物最終処分場の整備★	
8		原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】	
防衛省 P47	1	地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	
	2	自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実・強化	
	3	原子力発電所に対する武力攻撃等に備えた県内における自衛隊配備体制の充実	

提案・要望事項（内閣官房関係）

<p>I 竹島の領土権の早期確立</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <p>(1) 政府において、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を図るため、全国各地で啓発展示等を実施すること。</p> <p>(2) 竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必要な支援を行うこと。</p> <p>(3) 領土権の早期確立に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め外交交渉の新たな展開を図ること。</p> <p>(4) 国民世論の啓発のために、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定を行うこと。</p> <p>(5) 竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。</p> <p>(6) 近年、竹島関連資料が新たに発見されていることから、参考資料やそれを活用した事例を取りまとめたWebページの充実、児童生徒用教材や教師用指導資料の作成・配付等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極的に取り扱われるよう取組を強めること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>総務部 教育委員会</p>
<p>II 地方創生・人口減少対策の推進</p> <p>1 地方分散政策の推進</p> <p>人口減少を克服するためには、大都市部、特に東京への一極集中を是正する必要があるため、出生率が低い大都市部から、子育てがしやすく出生率が高い地方部へ、人、企業、政府関係機関などの分散を進める政策を更に強力に、かつ、粘り強く推進すること。</p> <p>2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化</p> <p>(1) デジタル田園都市国家構想交付金については、対象経費や申請時期の制約を緩和するなど、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。</p> <p>特に、デジタル技術の活用については、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めることが重要であることから、デジタル実装前の実証に向けた取組を同交付金の対象とすること。</p> <p>また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組への支援についても、同交付金において継続するとともに、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「デジタル田園都市国家構想事業費（地方創生推進費）」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 総務部 地域振興部</p>

- (2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後も継続し、拡充すること。
- (3) 特に深刻な人口減少と高齢化が進む過疎地域や、他の地域に比して生活環境が不便である辺地においては、依然として様々な課題を抱えており、引き続き、地方創生のための施策を十分に展開できるよう、過疎対策事業債・辺地対策事業債の必要額の確保を図ること。
- また、産業振興や雇用の創出などにつながるソフト事業に係る過疎対策事業債については、地域のニーズに応じて発行限度額の更なる弾力的な運用を図ること。

3 地域の実情に応じた支援策の推進

- (1) 「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。
- 国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。
- (2) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5G整備について、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」「各都道府県90%程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。
- 併せて、4Gも含め、残るサービス未提供エリアについても計画的な整備が確実に進むよう、携帯電話等エリア整備事業の十分な予算を確保すること。
- また、5Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。
- (3) 行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体デジタルトランスフォーメーションの推進にあたっては、小規模自治体においても限られた人員で通常の住民サービスを提供しつつ、期限内に標準準拠システムへ移行できるよう、必要な財政措置を含め、デジタル人材の確保等への総合的な支援を行うこと。

<p>Ⅲ 経済連携協定・自由貿易協定への対応等</p> <p>TPP11や日米貿易協定といった経済連携協定・自由貿易協定については、国の責任において、引き続き、正確な説明や情報発信に努め、農林水産業をはじめとした各産業分野の関係者の不安や懸念を払拭することに万全を期すこと。</p> <p>また、地域の特性に応じた取組を着実に実施していくための予算を十分に確保し、引き続き必要となる施策を実施すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局</p>
--	----------------------------

<p>IV ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進</p> <p>医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。</p> <p>(1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。</p> <p>(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>V 北朝鮮への対応</p> <p>北朝鮮は、かつてない頻度で弾道ミサイル等の発射による挑発行為を繰り返している。弾道ミサイル等の発射は、操業する漁船などの船舶や航行中の航空機への被害など、不測の事態を発生させる恐れがあることから、引き続き北朝鮮の行動等を注視し、万全の対応を講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>
<p>VI 原子力発電所に対する武力攻撃対策</p> <p>1 ロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。</p> <p>2 原子力発電所への武力攻撃などが懸念されるような事態となった場合には、国は、国民保護法に基づき、原子力事業者に対し運転停止を命ずるなど、迅速に対応すること。</p> <p>また、突発的な武力攻撃の発生に備え、原子力事業者が、特に緊急を要する場合には国からの命令を待たず直ちに運転を停止できるよう、国は、平時から事業者の体制の確認・徹底を指導すること。</p> <p>3 万が一、原子力発電所に対するミサイル攻撃等が行われるような事態になった場合に、迅速に対応できるよう、自衛隊による迎撃態勢及び部隊の配備に万全を期すこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>

提案・要望事項（内閣府関係）

<p>I 竹島の領土権の早期確立</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <p>(1) 政府において、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を図るため、全国各地で啓発展示等を実施すること。</p> <p>(2) 竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必要な支援を行うこと。</p> <p>(3) 領土権の早期確立に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め外交交渉の新たな展開を図ること。</p> <p>(4) 国民世論の啓発のために、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定を行うこと。</p> <p>(5) 竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>総務部</p>
<p>II 地方創生・人口減少対策の推進</p> <p>1 デジタル田園都市国家構想交付金については、対象経費や申請時期の制約を緩和するなど、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。</p> <p>特に、デジタル技術の活用については、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めることが重要であることから、デジタル実装前の実証に向けた取組を同交付金の対象とすること。</p> <p>また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組への支援についても、同交付金において継続するとともに、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「デジタル田園都市国家構想事業費（地方創生推進費）」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。</p> <p>2 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき設立された特定地域づくり事業協同組合について、その運営が円滑に進むよう、支援の拡充や制度の周知を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 総務部 地域振興部</p>
<p>III 国と地方の適切な役割分担と財源措置</p> <p>地方からの事務・権限の移譲等に係る提案を真摯に検討し、今後も着実に推進するとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局</p>

<p>IV 原子力発電所の防災対策の強化</p> <p>1 原子力災害時の避難計画については、関係府省庁、立地・周辺自治体で構成する島根地域原子力防災協議会で島根地域全体の避難計画である緊急時対応が策定されているが、今後も原子力防災訓練等を通じた確認や、計画の具体化・充実化を継続して進めることが必要であり、自治体が進める避難計画の住民への周知や、要配慮者対策、避難先や移動手手段の確保、国の実動組織の支援等について、引き続き必要な支援・協力を行うこと。</p> <p>特に、避難行動要支援者の避難体制については、医療機関や社会福祉施設の入所者などが迅速かつ安全に避難できるよう国として必要な支援を行うこと。</p> <p>2 県が計画的に進めている、避難退域時検査、緊急時モニタリング、避難所等で必要となる資機材、安定ヨウ素剤及び円滑な避難を確保するための施設等の整備・維持・更新等について、国は必要な財政支援を行うこと。</p> <p>また、原子力災害対策事業費補助金等の支援制度を拡充し、立地・周辺自治体が万が一行政機能を移転せざるを得ない場合の移転先における必要な資機材等の整備などについて、新たに補助対象に加えること。</p> <p>3 地方自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費など必要な経費について財政措置を講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部 健康福祉部 警 察 本 部</p>
<p>V 防災対策の強化</p> <p>1 近年、相次ぐ大規模災害から被災者の生活再建や被災住宅の復旧を迅速に進めるため、被災者生活再建支援法の適用条件の緩和や法制度が適用されない被害に対する県独自支援への財政支援措置など、更に改善を進めること。</p> <p>また、短期間に複数回被災した世帯の負担を軽減するため、支援額を加算するなど、支援の拡充を行うこと。</p> <p>2 火山災害から人命を守るため、監視・観測体制の強化を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>総 務 部 防 災 部</p>
<p>VI 少子化対策・子育て支援の充実</p> <p>1 こども・子育て政策の充実</p> <p>少子化対策には、結婚や出産、子育てという人生の重要な選択をしてもらえる環境を整えることが重要であり、若い世代の所得を底上げする経済基盤の強化も含めた、長期的な取組が必要である。</p> <p>については、安定的な財源確保も含めて、国民の理解を得ながら、以下のとおり必要な対策を講じること。</p> <p>(1) 児童手当などの金銭給付の拡充等による子育て世帯の経済的な負担の軽減や、処遇改善、働き方改革による教員の確実な確保などの公教育の充実を行うこと。</p> <p>また、子ども医療費の本人負担の軽減などの基本的なサービスについては、地方自治体の財政力により地域間格差が生じることがないように、国において全国一律での実施を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 総 務 部 健康福祉部 教育委員会</p>

- (2) 伴走型支援、産前・産後ケア、保育所や放課後児童クラブ等について、妊娠期から出産・子育てまで、全ての子ども・子育て世帯が充実したサービスを受けられるよう支援を拡充すること。
- (3) 仕事と子育て等との両立支援のため、男性の育児休業の取得促進、時間単位の年次有給休暇やテレワークなどの多様で柔軟な働き方の推進を図ること。

2 保育環境の充実

人口減少・少子化が進展する地域においても、幼児期の教育や保育等の事業の「量の確保」と「質の改善」が確実に実施できるよう、事業継続が可能な財政支援の充実を図るとともに、以下のとおり必要な対策を講じること。

- (1) 各保育所に配置基準以上の保育士が配置されている実態を踏まえ、保育士や事務職員配置の充実や処遇改善等を図るため、地域の実情に応じて、運営費単価・加算措置の充実を図ること。
なお、令和5年度から拡充された4、5歳児の保育士加配にかかる加算については、対象が大規模園に限定されているため、全ての保育所を対象とすること。
- (2) 配慮の必要な子どもに対応するため、健康管理を行う看護師、栄養士、調理員等の配置を充実するために必要な財源の拡充を図ること。
- (3) 中山間地域・離島においては、保育所の利用児童数の減少が進む中、保育所等は地域に欠くことのできない機能であり、こうした地域においても安定的な施設運営を継続できるよう必要な財源措置を図ること。
- (4) 処遇改善や保育料軽減、幼児教育・保育の無償化など制度充実に伴い、制度運用が複雑化し、保育所や市町村の事務負担が増大しているため、市町村等の意見を聞き、制度の簡素化など改善を図ること。
- (5) 企業主導型保育事業について、地域の保育の需給状況に応じた設置ができ、また保育の質を確保するため、市町村が関与できる仕組みとすること。
- (6) 保育所等の体制整備を図った上で、0歳から2歳の全ての子どもを幼児教育・保育の無償化の対象とすること。
- (7) 認定こども園に配置される保育教諭養成のため、保育士資格及び幼稚園教諭免許の両方を集中的・効率的に取得できるよう、制度を改善すること。
- (8) 保育人材確保を更に進めるため、修学資金等の貸付原資を安定的に確保すること。

3 放課後児童クラブの充実

子どもの健全育成に資する放課後の居場所を確保し、仕事と子育ての両立に向けた子育て環境整備を更に進めるため、以下のとおり放課後児童クラブの支援の拡充を図ること。

- (1) 子ども・子育て支援施設整備交付金の補助基準額の増額、社会福祉法人等が整備する場合の補助率の拡大、改修や修繕にも対応できるよう整備区分の拡充を図ること。
- (2) 利用時間延長、支援員の処遇改善などの加算措置要件の緩和や地域の実情に即した制度の運用を図ること。
- (3) 支援員認定資格研修に係る受講要件を緩和すること。

- (4) 人員配置の参酌化に伴う財政支援の充実及び参酌化事例の拡充を図ること。
- (5) 運営改善努力が反映され、将来の運営体制充実に資する支援方式を検討すること。
- (6) 保育所等が放課後児童クラブの運営に参入することを促進するための支援を拡充すること。

4 結婚・子育て支援の充実

未婚化・晩婚化により少子化の進行や人口減少の深刻さが増す中で、結婚支援や子育て支援の充実に向け、地方が地域事情にあった効果的な取組を行えるよう、事業実施に必要な予算を継続的かつ確実に措置すること。

とりわけ地域少子化対策重点推進交付金については、子育て支援に関するシステム等運営費の3年ルール要件や結婚新生活支援事業の年齢要件などの制約を緩和し、地方が柔軟に活用できる制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。

5 女性活躍の推進

地域の実情に応じた女性の活躍を推進するため、地域女性活躍推進交付金について、地域の実情にあった取組が効果的、かつ、継続的に実施できるよう、交付要件を緩和し、十分な予算を確保すること。

6 児童養護施設入所児童等への支援の充実

- (1) 就職・大学等進学時に支弁される支度費だけでは、措置解除後の住宅や家財等の準備に必要な経費を賄うことができないため、支度費の増額を図ること。

また、就職・大学等に進学する場合であっても措置を継続する場合は、支度費が支弁されないため、支援対象を拡大すること。

- (2) 資格取得費については、将来の就職に有用な自動車運転免許などが児童の経済的負担なしで取得できるよう、上限額の増額を図ること。また、複数の有用な資格を取得するため、高等学校在学中に1回限りとする制限を緩和し、運用の弾力化を図ること。

<p>VII 有人国境離島法に基づく地域の保全と支援制度等の拡充</p> <p>隠岐地域において、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、国の機関の設置、社会基盤の整備などの施策を講じること。</p> <p>また、同法に基づく施策を円滑に実施できるよう、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金等の支援制度の充実を図るとともに、地域社会の維持を図るための十分な予算の確保と地方財政措置を講じること。</p> <p>特に、航路・航空路運賃の低廉化の対象者の拡充と、物資等の輸送コストの低廉化支援の対象の拡充を行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>地域振興部</p>
---	----------------------------

提案・要望事項（デジタル庁関係）

<p>I 地方創生・人口減少対策の推進</p> <p>1 地域の実情に応じた支援策の推進</p> <p>(1) デジタル田園都市国家構想交付金については、対象経費や申請時期の制約を緩和するなど、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。</p> <p>特に、デジタル技術の活用については、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めることが重要であることから、デジタル実装前の実証に向けた取組を同交付金の対象とすること。</p> <p>(2) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5G整備について、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」「各都道府県90%程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。</p> <p>併せて、4Gも含め、残るサービス未提供エリアについても計画的な整備が確実に進むよう、携帯電話等エリア整備事業の十分な予算を確保すること。</p> <p>また、5Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。</p> <p>(3) 行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体デジタルトランスフォーメーションの推進にあたっては、小規模自治体においても限られた人員で通常の住民サービスを提供しつつ、期限内に標準準拠システムへ移行できるよう、必要な財政措置を含め、デジタル人材の確保等への総合的な支援を行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 地域振興部</p>
<p>II ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進</p> <p>医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。</p> <p>(1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。</p> <p>(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>

Ⅲ 国民健康保険制度の安定運営	(担当部局)
<p>1 マイナンバーカードの保険証利用に対する措置等</p> <p>マイナンバーカードと健康保険証の一体化が進められ、オンライン資格確認も令和5年4月から原則義務化とされたところであるが、制度の運営にあたっては地方の意見を十分に反映すること。</p> <p>(1) 国は、マイナンバーカードの健康保険証利用について引き続き医療機関、市町村等の関係機関に対して十分な説明を行い、国民に対して政府広報をはじめ様々な広報媒体を用いて分かりやすい普及啓発を行うこと。</p> <p>また、令和6年秋を目途に健康保険証を廃止するとしているが、何らかの事情でマイナンバーカードを持たない方が必要な医療を受けられるよう必要な措置を講じること。</p> <p>(2) オンライン資格確認等システムの運営にあたり、保険者に新たな負担が生じないように、適切な地方財政措置をすること。</p>	健康福祉部

提案・要望事項（総務省関係）

<p>I 地方行財政の充実強化</p> <p>1 地方財源の確保</p> <p>(1) 令和6年度の地方財政対策においては、社会保障費などの需要額の増加や人口減少地域における産業振興・雇用対策のための財政需要を適切に積算し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源の総額を確保すること。</p> <p>また、増大する臨時財政対策債の元利償還金を別枠で措置することや地方の財政需要に応じた地方交付税法定率の引き上げにより、必要な地方交付税の総額を確保すること。</p> <p>(2) 地方交付税の配分については、令和2年度に創設された「地域社会再生事業費」を継続するなど、財政力の弱い団体においても必要かつ十分な対策が実施できるよう十分に配慮した方法とすること。</p> <p>(3) 臨時財政対策債については、発行総額を抑制するとともに、引き続き財政力の弱い団体へ配慮した算定方法とすること。</p> <p>(4) 国が推進する賃金の引き上げに伴う、業務委託料や指定管理料などの行政経費の増嵩については、光熱費の高騰への対応と同様、必要な財政措置を講じること。</p> <p>(5) 道路や河川等の公共土木施設や農林水産関連基盤施設などの長寿命化に向け、点検・修繕・更新を適切かつ確実に進めるため、引き続き、これらの地方負担分に対する財政措置の充実を図ること。</p> <p>(6) 市町村分の地方交付税の交付額の算定については、人口密度が低く、可住地が分散している団体へ更に配慮した方法に見直すこと。</p> <p>2 国と地方の適切な役割分担と財源措置</p> <p>地方からの事務・権限の移譲等に係る提案を真摯に検討し、今後も着実に推進するとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 総務部 地域振興部</p>
<p>II 地方創生・人口減少対策の推進</p> <p>1 地方分散政策の推進</p> <p>人口減少を克服するためには、大都市部、特に東京への一極集中を是正する必要があるため、出生率が低い大都市部から、子育てがしやすく出生率が高い地方部へ、人、企業、政府関係機関などの分散を進める政策を更に強力に、かつ、粘り強く推進すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局 総務部 地域振興部</p>

2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化

- (1) デジタル田園都市国家構想交付金については、対象経費や申請時期の制約を緩和するなど、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。

特に、デジタル技術の活用については、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めることが重要であることから、デジタル実装前の実証に向けた取組を同交付金の対象とすること。

また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組への支援についても、同交付金において継続するとともに、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「デジタル田園都市国家構想事業費（地方創生推進費）」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。

- (2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後も継続し、拡充すること。

3 地域の実情に応じた支援策の推進

- (1) 「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。

国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。

- (2) 鉄道、バス・タクシー、離島航路など、地域住民の日常生活を支える地域公共交通を確保するための支援を拡充強化すること。

また、生活交通に係る国の支援制度は、バスを前提としたものであるため、タクシー利用助成など地域の実情に応じた多様な運行形態への転換に対応できるような仕組みに見直すこと。

- (3) 地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づき設立された特定地域づくり事業協同組合について、その運営が円滑に進むよう、支援の拡充や制度の周知を図ること。

- (4) デジタル田園都市国家インフラ整備計画では、5G整備について、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」「各都道府県90%程度以上」とされているが、他県に比べ基盤整備が遅れていることに加え、地方の中においても都市部と周辺部の整備に格差が見られることから、確実に達成されるよう、基地局の整備について、通信事業者に対する技術的・財政的支援や共有化の促進などを図ること。

併せて、4Gも含め、残るサービス未提供エリアについても計画的な整備が確実に進むよう、携帯電話等エリア整備事業の十分な予算を確保すること。

また、5Gを活用した地域社会の課題解決や地域経済の活性化に向けた地方の取組に対する技術的助言や財政措置など総合的な支援を継続すること。

(5) 行政手続きのオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体デジタルトランスフォーメーションの推進にあたっては、小規模自治体においても限られた人員で通常の住民サービスを提供しつつ、期限内に標準準拠システムへ移行できるよう、必要な財政措置を含め、デジタル人材の確保等への総合的な支援を行うこと。

4 Uターン・Iターンの推進に向けた支援の拡充

(1) 地方への移住を進める上で重要な受入側の県・市町村が、相談から移住後のフォローアップまで責任を持って対応できるよう、より柔軟で安定的かつ継続的な財政支援を行うこと。

(2) 子育て支援や子どもの健やかな成長に資するほか、地域の絆を強める効用等が期待できる「多世代同居・近居」を促進するため、地方独自の取組に対して支援を行うこと。

<p>Ⅲ 離島・過疎地域への支援</p>	<p>(担当部局)</p>
<p>1 有人国境離島法に基づく支援制度の拡充</p> <p>隠岐地域において、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく施策を円滑に実施できるよう、支援制度の充実を図るとともに、地域社会の維持を図るための十分な予算の確保と地方財政措置を講じること。</p> <p>特に、航路・航空路運賃の低廉化の対象者の拡充と、物資等の輸送コストの低廉化支援の対象の拡充を行うこと。</p> <p>2 過疎対策事業債・辺地対策事業債の拡充</p> <p>特に深刻な人口減少と高齢化が進む過疎地域や、他の地域に比して生活環境が不便である辺地においては、依然として様々な課題を抱えており、引き続き、地方創生のための施策を十分に展開できるよう、過疎対策事業債・辺地対策事業債の必要額の確保を図ること。</p> <p>また、産業振興や雇用の創出などにつながるソフト事業に係る過疎対策事業債については、地域のニーズに応じて発行限度額の更なる弾力的な運用を図ること。</p> <p>3 過疎地における公立・公的病院に対する財政支援の充実</p> <p>地域包括ケアシステムの担い手として、その業務範囲が拡大する過疎地の公立・公的病院について、医師・看護職員の確保、処遇の充実、従事環境の整備等の十分な取組が行えるよう、財源措置の充実を図ること。</p>	<p>地域振興部 健康福祉部</p>
<p>Ⅳ 軽油に関する課税免除特例への対応</p> <p>軽油に関する課税免除の特例については、農林水産業などの地域産業や、中小事業者、離島などの住民生活の実情に配慮した扱いとすること。</p>	<p>(担当部局) 政策企画局</p>

<p>V 国民健康保険制度の安定運営</p> <p>平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、3,400億円の公費が投入されたが、引き続き、国の責任において国民健康保険制度の抱える構造的な問題の抜本的な解消に向け、今後の医療費の増嵩に耐えうる持続可能な制度を構築すること。</p> <p>1 財政安定化基金への財政支援</p> <p>財政安定化基金については、予期しない給付増など、不測の事態における財源不足に対応できるよう、必要な財政措置を講じること。</p> <p>2 子育て世帯等の負担軽減への支援</p> <p>(1) 地方公共団体が独自に行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置については、未就学児に限らず、全て廃止するとともに、重度心身障害者医療費助成等に係る減額調整措置についても廃止すること。</p> <p>(2) 子どもに係る均等割保険料の軽減措置については、令和4年度から導入されたところであるが、対象となる子どもの範囲は未就学児に限定され、その軽減額も5割とされているので、対象範囲と軽減額について更に拡充を行うとともに、国定率負担割合の引き上げ等様々な財政支援の方策を講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>VI ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進</p> <p>医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。ついては、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。</p> <p>(1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。</p> <p>(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>VII 合区制度の抜本的解消</p> <p>参議院選挙において導入された合区制度については、地方創生・人口減少対策などの国政の重要課題の解決において地方の実情を届けるため、合区の固定化や対象地域が拡大することがないよう、抜本的に解消すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局</p>

提案・要望事項（法務省関係）

<p>I 外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進</p> <p>県内企業の人手不足などを背景として、外国人住民の受入れや定住化が進んでおり、外国人住民を地域における生活者として受入れる地方自治体においては、社会保障、教育、防災など様々な面で支援策を講じる必要があり、その負担が増大することが懸念される。国は「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策及び充実策」を取りまとめ、政府一丸となって包括的に推進していくこととされているが、地域での外国人住民の受入れにあたり、「言葉」の障壁の解消や、日常生活のサポートやそれらを担う人材の育成・確保など、地方の実状を踏まえた対応策が必要となっている。このため、国は地方自治体等の意見を踏まえた制度の拡充や運用の見直しに取り組むとともに、必要な財政措置を講じ、次の事項を早急に実施すること。</p> <p>(1) 外国人住民が自立した生活を送り地域と共生するためには、一定の日本語能力を習得する必要があることから、全ての外国人住民に対し日常生活に必要なレベルの日本語を習得できる仕組みを公的に整備すること。</p> <p>(2) 各種の情報提供について、多言語化など、外国人が必要な情報にアクセスできる環境整備を図ること。</p> <p>また、災害等の緊急時には、迅速に外国人へ情報伝達できる仕組みを構築すること。</p> <p>(3) 地方自治体が外国人の受入実態を的確に把握し、今後の対応策を検討できるよう、国が持つ市町村別の在留統計や外国人雇用状況等の情報を地方自治体と共有すること。</p> <p>(4) 地方自治体が多文化共生社会の推進のために実施する取組に対し、必要な財政措置を行うこと。</p> <p>(5) 急速な外国人世帯の増加により、日本語指導が必要な外国人の児童生徒が急増している。日本語指導を行う教員の定数措置基準を引き下げるとともに、外国人家族の定住促進を図る市町村に対して少なくとも1人の加配措置を行う等、教員配置の充実を図ること。</p> <p>また、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援や生活への適応支援を充実するため、母語の分かる相談員や支援員の配置等に対する財政措置の拡大を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>環境生活部 教育委員会</p>
<p>II 技能実習制度及び特定技能制度の見直し</p> <p>「技能実習制度及び特定技能制度」について、本格的な見直しに取り組まれているが、国の責任において、外国人材の人権に配慮した受入れが適正に実施されるよう取り組むこと。また、特定技能外国人が大都市圏等の特定の地域に集中して就労することがないように、地方とのバランスに配慮した仕組みを構築すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>商工労働部</p>

Ⅲ 地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実 訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。	(担当部局) 地域振興部
--	------------------------

提案・要望事項（外務省関係）

<p>I 竹島の領土権の早期確立</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <ol style="list-style-type: none">（1）政府において、国民世論の啓発や国際社会への情報発信などを積極的に展開すること。また、竹島問題をはじめ領土問題の国民への理解浸透を図るため、全国各地で啓発展示等を実施すること。（2）竹島に関する国の研究機関を設置するなど研究体制を強化し、調査や資料の収集・保存、竹島問題をはじめ領土問題の若手研究者の育成などを積極的に展開すること。また、島根県が実施する竹島問題の調査・研究について必要な支援を行うこと。（3）領土権の早期確立に向け、国際司法裁判所への単独提訴を含め外交交渉の新たな展開を図ること。（4）国民世論の啓発のために、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定を行うこと。（5）竹島問題や国境離島に関する国の啓発施設を隠岐の島町に設置すること。	<p>(担当部局)</p> <p>総務部</p>
<p>II 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等</p> <ol style="list-style-type: none">1 関係機関への中止の要請等<p>住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うこと。</p>2 国による実態把握<ol style="list-style-type: none">（1）飛行訓練に伴う住民からの苦情が多い地域に騒音測定器を設置するなど、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。（2）実態把握のため、関係自治体がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。3 住民負担の軽減等<ol style="list-style-type: none">（1）現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、調査によって得られた客観的なデータ、住民からの苦情や関係自治体からの要請などを米国側に具体的に伝え、訓練内容について改善を求めること。（2）改善を求めた事項に対する米国側の対応などについて、政府の認識とともに、住民や関係自治体に対して説明すること。（3）飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、住民の騒音被害による負担を軽減するため、学校等の防音対策などの必要な措置を速やかに講じるとともに、訓練空域の実態に応じた新たな財源措置を講じること。4 飛行訓練に係る情報開示<p>住民の不安を軽減するため、訓練予定日や訓練内容について、住民や関係自治体に事前に情報を提供すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防災部</p>

5 国と地方の協議

米軍機の飛行訓練による諸問題について、引き続き、国、県及び関係市町で協議する場を設けること。

Ⅲ 旅券事務の電子化の推進

- 1 令和5年3月から旅券の電子申請手続きが開始されているが、さらにシステムの機能向上を図るなど、都道府県の意見を聞きながら随時見直しを行うこと。
- 2 今後も戸籍情報連携システムとの連携やクレジットカード等による手数料の納付、国立印刷局での旅券の集中作成等、更なる電子化の推進が計画されているが、申請者の利便性の向上を図るため、デジタル化に不慣れな者でもわかりやすい仕組みとすること。
- 3 電子化の推進にあたり、都道府県及び旅券事務の権限委譲を受けた市町村において新たな財政的負担が生じることのないよう国において必要な財源を確保するとともに、事務的負担が増えないようにすること。

(担当部局)

環境生活部

Ⅳ 原子力発電所に対する武力攻撃対策

ロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。

については、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。

(担当部局)

防 災 部

提案・要望事項（財務省関係）

I 地方行財政の充実強化

（担当部局）

政策企画局
総務部
地域振興部

1 地方財源の確保

- (1) 令和6年度の地方財政対策においては、社会保障費などの需要額の増加や人口減少地域における産業振興・雇用対策のための財政需要を適切に積算し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源の総額を確保すること。
また、増大する臨時財政対策債の元利償還金を別枠で措置することや地方の財政需要に応じた地方交付税法定率の引き上げにより、必要な地方交付税の総額を確保すること。
- (2) 地方交付税の配分については、令和2年度に創設された「地域社会再生事業費」を継続するなど、財政力の弱い団体においても必要かつ十分な対策が実施できるよう十分に配慮した方法とすること。
- (3) 臨時財政対策債については、発行総額を抑制するとともに、引き続き財政力の弱い団体へ配慮した算定方法とすること。
- (4) 国が推進する賃金の引き上げに伴う、業務委託料や指定管理料などの行政経費の増嵩については、光熱費の高騰への対応と同様、必要な財政措置を講じること。
- (5) 道路や河川等の公共土木施設や農林水産関連基盤施設などの長寿命化に向け、点検・修繕・更新を適切かつ確実に進めるため、引き続き、これらの地方負担分に対する財政措置の充実を図ること。
- (6) 市町村分の地方交付税の交付額の算定については、人口密度が低く、可住地が分散している団体へ更に配慮した方法に見直すこと。

2 地方創生に向けた地方行財政の充実強化

- (1) デジタル田園都市国家構想交付金については、対象経費や申請時期の制約を緩和するなど、創意工夫をしながら柔軟に活用できる継続的な制度とするとともに、その規模について、一層の拡大を図ること。
特に、デジタル技術の活用については、試行錯誤を繰り返しながら取組を進めることが重要であることから、デジタル実装前の実証に向けた取組を同交付金の対象とすること。
また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組への支援についても、同交付金において継続するとともに、自治体が着実に執行できるよう、引き続き、「デジタル田園都市国家構想事業費（地方創生推進費）」とは別に、地方財政措置を確実に講じること。
- (2) 「地方創生推進費」について、地方創生・人口減少の克服に向けて今後も継続し、拡充すること。

3 国と地方の適切な役割分担と財源措置

地方からの事務・権限の移譲等に係る提案を真摯に検討し、今後も着実に推進するとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。

<p>II 消費税の引上げに伴う影響への対応</p> <p>令和元年10月の消費税の引上げに関する、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについては、診療報酬の配点方法を精緻化することにより、医療機関種別の補てんのばらつきを是正することとなったが、補てんのばらつきが適切に是正されたかどうか精査が必要な状況である。</p> <p>実際の補てん状況の調査を実施し、必要に応じて診療報酬の配点方法の見直しを行うなど、医療機関の経営に影響が生じないよう、次期改定に向けて適切に対応すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部 病院局</p>
<p>III 軽油に関する課税免除特例への対応</p> <p>軽油に関する課税免除の特例については、農林水産業などの地域産業や、中小事業者、離島などの住民生活の実情に配慮した扱いとすること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>政策企画局</p>
<p>IV 国民健康保険制度の安定運営</p> <p>平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、3,400億円の公費が投入されたが、引き続き、国の責任において国民健康保険制度の抱える構造的な問題の抜本的な解消に向け、今後の医療費の増嵩に耐えうる持続可能な制度を構築すること。</p> <p>1 財政安定化基金への財政支援</p> <p>財政安定化基金については、予期しない給付増など、不測の事態における財源不足に対応できるよう、必要な財源措置を講じること。</p> <p>2 子育て世帯等の負担軽減への支援</p> <p>(1) 地方公共団体が独自に行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置については、未就学児に限らず、全て廃止するとともに、重度心身障害者医療費助成等に係る減額調整措置についても廃止すること。</p> <p>(2) 子どもに係る均等割保険料の軽減措置については、令和4年度から導入されたところであるが、対象となる子どもの範囲は未就学児に限定され、その軽減額も5割とされているので、対象範囲と軽減額について更に拡充を行うとともに、国定率負担割合の引き上げ等様々な財政支援の方策を講じること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>V 学校における教育体制の充実</p> <p>1 深刻な教員不足の状況を解消するため、国において教員の処遇改善や奨学金返還免除制度の復活などを行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>教育委員会</p>

2 小中学校での諸課題が複雑化・困難化する中、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の対象となる教職員定数の総数（基礎定数及び加配定数）を十分に確保すること。

特に、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」改正に基づく小学校の35人学級編制については、様々な課題への対応に必要不可欠な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。

3 児童生徒一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図る観点から、小学校の35人学級編制を着実に進めるとともに、中学校の全ての学年にも35人学級編制を導入すること。

4 新たに導入された小学校の教科担任制加配及び英語専科指導加配について、小規模校が点在する本県では一律の時間要件を満たすことが困難であるため、加配教員が受け持つ授業時間数の緩和を行い、地域の実情に合わせた柔軟な配置を可能とすること。

また、英語専科指導加配について、人材確保が困難な地域にあっては資格要件を緩和し、高い指導力を有すると教育委員会が認める教員の活用を可能とすること。

<p>VI 地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実</p> <p>訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>地域振興部</p>
<p>VII 原子力発電所に対する武力攻撃対策</p> <p>ロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。</p> <p>については、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>

提案・要望事項（文部科学省関係）

<p>I 学校教育における竹島の指導</p> <p>竹島に関する学習は、学習指導要領に明記されており、全国の子どもが竹島問題を正しく理解することが極めて重要である。</p> <p>近年、竹島関連資料が新たに発見されていることから、参考資料やそれを活用した事例を取りまとめたWebページの充実、児童生徒用教材や教師用指導資料の作成・配付等により、学校教育において、竹島問題が正しく積極的に取り扱われるよう取組を強めること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>教育委員会</p>
<p>II 学校における教育体制の充実</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 深刻な教員不足の状況を解消するため、国において教員の処遇改善や奨学金返還免除制度の復活などを行うこと。 2 小中学校での諸課題が複雑化・困難化する中、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の対象となる教職員定数の総数（基礎定数及び加配定数）を十分に確保すること。 <p>特に、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」改正に基づく小学校の35人学級編制については、様々な課題への対応に必要な不可欠な加配定数を削減することなく、安定的な財源によって措置すること。</p> 3 児童生徒一人一人に対するきめ細かな指導の充実を図る観点から、小学校の35人学級編制を着実に進めるとともに、中学校の全ての学年にも35人学級編制を導入すること。 4 新たに導入された小学校の教科担任制加配及び英語専科指導加配について、小規模校が点在する本県では一律の時間要件を満たすことが困難であるため、加配教員が受け持つ授業時間数の緩和を行い、地域の実情に合わせた柔軟な配置を可能とすること。 <p>また、英語専科指導加配について、人材確保が困難な地域にあっては資格要件を緩和し、高い指導力を有すると教育委員会が認める教員の活用を可能とすること。</p> 5 特別支援教育を充実させるため、次の事項を実施すること。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 現行の特別支援学級の学級編制（1学級8人）では、複数学年での学級編制となることが多く、特に学年が離れている場合にはそれぞれの学年に応じたきめ細かな指導が困難な状況にあるため、例えば、低学年と高学年に分けて特別支援学級の学級編制基準を定めるなどの見直しを行うこと。 (2) 同学年であっても、個々の障がいに応じた複数の教育課程による授業を行う必要があり、現行の基準では教員の負担が大きく、きめ細かな指導が困難な状況にあるため、1学級当たりの人数をより少なくすること。 (3) 小中学校の通級指導に関して、本県の中山間地域・離島においては、小規模の学校が広範囲に点在しており、巡回指導に伴う学校間の移動にかなりの時間を要するため、対象児童生徒の人数だけでなく、地理的条件も十分に加味した加配を行うこと。 	<p>(担当部局)</p> <p>教育委員会</p>

(4) 高等学校の通級指導に関しては、県内全域の生徒を対象にした指導が継続できるよう、現在の定数を維持すること。

6 急速な外国人世帯の増加により、日本語指導が必要な外国人の児童生徒が急増している。日本語指導を行う教員の定数措置基準を引き下げるとともに、外国人家族の定住促進を図る市町村に対して少なくとも1人の加配措置を行う等、教員配置の充実を図ること。

また、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援や生活への適応支援を充実するため、母語の分かる相談員や支援員の配置等に対する財政措置の拡大を図ること。

7 働き方改革と教育の質の向上の実現のために、教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)、部活動指導員及び学習指導員の配置について、支援を拡充すること。

8 部活動の地域移行については、国のガイドラインが示されたところであるが、学校現場や地域の受け皿、指導者の確保等の状況に応じて柔軟に進められるよう、地域移行に伴う新たな費用負担について、確実かつ継続的な財政支援を行うこと。

また、地域移行が困難な場合や高等学校においては、地域の多様な人材を有効活用して、部活動の指導を行う教員の支援を拡充するとともに、地域移行に向けて、将来的に教員に代わって専門的な指導ができる人材の育成に資するため、教員とともに指導に当たる指導者(仮称:地域部活動指導者)等の配置に関する財政支援を行うこと。

Ⅲ 地域と高等学校の連携・協働の推進

(担当部局)

「社会に開かれた教育課程」の実現や地域振興の核としての高等学校の機能強化に向け、地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図る必要がある。

については、次代の担い手の育成・確保を図る観点から、地域と高等学校の連携・協働を強力に推進・支援するため、企画・調整等を専属で行う主幹教諭や、探究的な学習における地域調整等ができる実習助手の配置が可能となるよう教職員定数の加配を行うこと。

教育委員会

Ⅳ 家庭の経済事情に左右されない教育機会の保障

(担当部局)

1 貧困による教育格差の解消を目的とした教員定数の加配措置を大幅に拡充すること。

2 高校教育段階における教育費負担を軽減する観点から、低所得者世帯を対象とした奨学のための給付金制度の更なる充実を図ること。

また、家計が急変した世帯への弾力的な支援やオンライン学習に必要な通信費への支援などを継続すること。

教育委員会

Ⅴ 子ども・子育て支援新制度における施策の充実

(担当部局)

1 保育所等の体制整備を図った上で、0歳から2歳の全ての子どもを幼児教育・保育の無償化の対象とすること。

健康福祉部

- 2 認定こども園に配置される保育教諭養成のため、保育士資格及び幼稚園教諭免許の両方を集中的・効率的に取得できるよう、制度を改善すること。

<p>VI 大学によるへき地医療支援の促進</p> <p>過疎地域における医師不足の改善が図られるよう、厚生労働省と連携し、大学によるへき地医療支援体制を強化すること。</p> <p>(1) 地域の病院は大学からの医師派遣に大きく依存している。地域に必要な常勤医師の派遣など、大学医学部が建学の基本理念である地域医療の維持・向上に寄与することができるよう、国立大学法人制度のあり方も含め効果的な仕組みを構築すること。</p> <p>(2) 地域医療に求められている、総合的に患者を診る能力を持つ医師を養成するため、教育体制の強化を図ること。</p> <p>(3) 医学部臨時定員枠について、国は全国の相対的な医師偏在状況の観点で調整しようとしているが、地域の実情を踏まえ、現在の枠を継続すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>健康福祉部</p>
<p>VII 「社会教育士」養成のための要件緩和</p> <p>「社会教育士」として多様な人材が活躍できるよう、経験を要する業務の範囲を拡大するなど、受講資格の要件を緩和すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>教育委員会</p>
<p>VIII 国立三瓶青少年交流の家の国営存続</p> <p>中国地方における青少年の交流や体験活動の拠点施設である国立三瓶青少年交流の家について、国営で存続させること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>教育委員会</p>
<p>IX 外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進</p> <p>外国人住民が自立した生活を送り地域と共生するためには、一定の日本語能力を習得する必要があることから、全ての外国人住民に対し日常生活に必要なレベルの日本語を習得できる仕組みを公的に整備すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>環境生活部</p>

提案・要望事項（厚生労働省関係）

I 医療対策の充実

(担当部局)

健康福祉部

1 地域医療介護総合確保基金

- (1) 人口減少に加え、高齢者の増加や医療従事者の偏在により、中山間地域や離島などの地域医療は危機的な状況であることから、基金の配分にあたっては、病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備に重点化することなく、都道府県の実情に応じて医療従事者の確保対策や在宅医療の推進、勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備などの取組に必要な財源を引き続き十分に配分すること。
- (2) 特に医師確保については、地理的な状況や診療科ごとの医師不足状況などの地域の実情を十分に反映していない指標を用いて、配分額を加算したり、対策実施に制約を設けたりすることなく、都道府県が地域の実情に応じた柔軟な医師確保対策が実施できるよう、必要な財源を十分に配分し、責任を持って支援を行うこと。
- (3) 基金の内示が都道府県の要望に満たない場合や区分ごとの需要増などにも臨機応変に対応するため、事業区分間の額の調整ができるようにするなど、柔軟な運用を認めること。また、ヘリやドクターカーなどによる広域搬送、サイバーセキュリティ対策への活用など、地域の実情に応じた様々な取組に基金が柔軟に活用できるよう、見直すこと。
- (4) 基金事業を円滑に実施するため、あらかじめ事業実施に必要な基礎的な額の配分を確保するとともに、内示時期を前年度中に早めるなど、基金の配分に係る仕組みを見直すこと。

2 地域医療構想

地域医療構想で示す2025年の必要病床数は、受け皿となる介護施設の整備・転換や在宅医療体制の拡充が前提となることから、地域がそれぞれの実情に応じて対応できるよう、柔軟な制度運用や幅広い支援策を検討するとともに、医療と介護に必要な財源を確実に確保すること。

3 へき地保健医療対策

中山間地域・離島では、人口減少による患者数の減少や開業医の高齢化・後継者不足によりへき地診療所の維持が困難となってきている。加えて、拠点病院がへき地診療所を支援することで、地域医療を確保する必要があるが、患者数の減少や医師・看護師の不足により、その役割を十分に果たせていない。

このため、へき地診療所の経営維持とへき地医療拠点病院の運営に対する財政支援を充実させること。

4 診療報酬の引き上げ

今後の新興感染症・再興感染症の感染拡大時における重症・中等症患者の受入にも対応できるよう、地方において感染症対策の中核を担う公立・公的病院等をはじめとする、二次・三次医療を担う医療機関の診療報酬を大幅に引き上げること。

5 がん対策の推進

がんは早期に発見し治療すれば治る病気となっており、がん検診による早期発見が重要であるとともに、がんに罹患した場合に社会的影響が大きい働き盛り世代の受診率向上が重要である。ついては、職域におけるがん検診について法的に位置づけること。

また、市町村以外が実施するがん検診受診者の把握が居住市町村で可能となるよう体制を構築すること。

6 医師・看護職員確保対策の推進

(1) 依然として医師の地域偏在や診療科偏在が続いていることから、医師不足が深刻な地方の病院や、不足する診療科で勤務する医師を増やすよう、必要な措置を講じること。

① 国による医師偏在指標や目標医師数、これらを用いた医師偏在対策の手法について、地理的条件や診療科の偏在等、地域の実情を十分に反映するものとなるよう、見直しを行うこと。その上で、引き続き、医療従事者の働き方改革に係る検討も含め、医療人材の偏在解消など地域医療の確保に向けた施策を強力に推進すること。

特に、令和2年度開始の医師少数区域経験認定医師制度については、へき地等の勤務も対象にするとともに、認定医師を管理者要件とする医療機関を地域医療支援病院など一部の病院に限らず、全ての病院に拡大するなど実効性のあるものとする。

② 医師専門研修制度に係る専攻医の定員設定にあたっては、地域の医師不足が改善されるよう都道府県等の意見を十分に聞くとともに、医師の絶対数が少数の県にはシーリングを設けないなど地域の実情や診療科ごとの医療提供体制を考慮し、適切な設定がなされるようにすること。

また、検証ができるよう、算定方法や基礎数値を明らかにすること。

③ 医学部臨時定員枠について、国は全国の相対的な医師偏在状況の観点で調整しようとしているが、地域の実情を踏まえ、現在の枠を継続すること。

また、臨時定員による増員は、国が新たに示した地域枠の定義を満たすことが要件とされたが、地域の実情に応じた取組ができるようにすること。

④ 産科・外科などの医療事故において、患者や家族を早期救済することは医師不足の改善や医療提供体制の確保にも寄与するため、現在分娩に関連した産科医療補償制度のみである無過失補償制度を拡充すること。

⑤ 女性医師の出産による休業からの復職の促進や、仕事と育児等が両立できるよう、必要な財源措置も含め、就労環境の整備・充実を図ること。

⑥ 総合診療医の養成・確保に向け、大学内に設置されている拠点（総合診療医センター）の取組が今後も推進されるよう、継続的な財政支援を図ること。

(2) 看護職員の勤務環境の改善や処遇改善について、夜勤負担の軽減や適切な給与水準が実現されるよう、実効性のある施策の充実に取り組むとともに、人材養成・離職防止・再就業促進等の取組への財政支援の一層の充実を行うこと。

特に、看護職員の処遇改善について、令和4年10月に、診療報酬の改定により、収入を3%程度引き上げられたが、引き上げの対象となる医療機関を限定することなく、全ての看護職員の処遇が改善される制度とすること。

(3) 地域包括ケアシステムの担い手として、その業務範囲が拡大する過疎地の公立・公的病院について、医師・看護職員の確保、処遇の充実、従事環境の整備等の十分な取組が行えるよう、財源措置の充実を図ること。

(4) 医師不足の深刻な地方において、医師の時間外労働時間の上限規制を実施するためには、更に不足することとなる医師の確保や、これにより必要となる診療報酬の増額を図るなど、地域医療に支障が生じないよう必要な対策を講じること。

(5) 勤務医や看護職員の業務負担軽減のため、かかりつけ医機能の普及啓発など、医療機関の適切な利用方法などについて、引き続き国民への広報・啓発を強化すること。

7 ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進

医療・介護情報連携ネットワークシステムは、在宅医療の推進や地域包括ケアシステムを構築していく上で重要なものであり、特に中山間地域や離島を抱える本県においては、効率的・効果的な医療・介護の連携強化とサービス提供に不可欠である。については、ICTを利用した各医療機関と介護施設の連携の効果をより発揮するため、国において次の対応を行うこと。

(1) 医療機関・介護施設の負担軽減を図り、より一層の参加を促すため、医療・介護情報連携ネットワークシステムの維持管理にかかる利用料について、診療報酬の拡充や介護報酬での措置など、所要の財源措置を行うこと。

(2) 全国医療情報プラットフォームの創設にあたっては、現在、地域単位で独自に整備・運用されているシステムとの連携を十分に踏まえるとともに、医療機関や介護事業所の負担軽減が図られるものとなるよう十分に配慮すること。

8 医療提供体制推進事業費補助金

医療提供体制推進事業費補助金については、例年交付率が低く、都道府県の超過負担が生じる場合や計画していた医療機器の整備に支障を来す場合があることから、事業の実施に必要な予算を増額すること。

II 国民健康保険制度の安定運営

平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、3,400億円の公費が投入されたが、引き続き、国の責任において国民健康保険制度の抱える構造的な問題の抜本的な解消に向け、今後の医療費の増嵩に耐えうる持続可能な制度を構築すること。

(担当部局)

健康福祉部

1 財政安定化基金への財政支援

財政安定化基金については、予期しない給付増など、不測の事態における財源不足に対応できるよう、必要な財政措置を講じること。

2 子育て世帯等の負担軽減への支援

(1) 地方公共団体が独自に行う子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置については、未就学児に限らず、全て廃止するとともに、重度心身障害者医療費助成等に係る減額調整措置についても廃止すること。

(2) 子どもに係る均等割保険料の軽減措置については、令和4年度から導入されたところであるが、対象となる子どもの範囲は未就学児に限定され、その軽減額も5割とされているので、対象範囲と軽減額について更に拡充を行うとともに、国定率負担割合の引き上げ等様々な財政支援の方策を講じること。

3 マイナンバーカードの保険証利用に対する措置等

マイナンバーカードと健康保険証の一体化が進められ、オンライン資格確認も令和5年4月から原則義務化とされたところであるが、制度の運営にあたっては地方の意見を十分に反映すること。

(1) 国は、マイナンバーカードの健康保険証利用について引き続き医療機関、市町村等の関係機関に対して十分な説明を行い、国民に対して政府広報をはじめ様々な広報媒体を用いて分かりやすい普及啓発を行うこと。

また、令和6年秋を目途に健康保険証を廃止するとしているが、何らかの事情でマイナンバーカードを持たない方が必要な医療を受けられるよう必要な措置を講じること。

(2) オンライン資格確認等システムの運営にあたり、保険者に新たな負担が生じないように、適切な地方財政措置をすること。

Ⅲ 介護保険制度の充実

高齢化の進展に伴い、保険料や公費負担の増加が見込まれるため、介護保険制度が持続可能で安定した制度となるよう、現実的な将来見通しに基づき、保険料と国・地方の負担のあり方も含めた制度の見直しを行うとともに、以下のとおり地域の実情を踏まえ、地域包括ケアを進めるために必要な改善を図ること。

(1) 中山間地域・離島においては、介護サービス提供の効率が悪く、事業所も小規模にならざるを得ないことから、中山間地域・離島の介護サービスを維持するため、介護報酬の更なる上乘せ及び公費負担による対応を図ること。

(担当部局)

健康福祉部

- (2) 令和元年度介護報酬改定により、経験・技能のある介護職員等の収入引き上げを目的とした処遇改善が創設された。
- さらに、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる取組が開始された。
- これらの処遇改善の効果を検証し、介護に携わる職員全体の処遇底上げにつながるよう適正な介護報酬の改定を図ること。
- (3) 近い将来、大都市圏以外の地域では高齢者人口が減少局面を迎える中、新たな施設建設によるだけではなく、既存施設を改修整備して長寿命化を図ることによりサービス提供体制を維持していく必要がある。
- については、老朽化した広域型介護施設の改修整備が可能となるよう、地域の実情に応じ、地域医療介護総合確保基金を柔軟に活用できるようにすること。
- (4) 介護福祉士等修学資金を活用する留学生の急増に伴い、日本人を含めた貸付申請数が増加しており、今後貸付原資が不足する。
- 介護人材確保を更に進めるため、修学資金等の貸付原資を確保すること。
- (5) 令和3年8月に実施された補足給付制度の見直しが、利用者にとって過度な負担となり、必要な介護サービスを利用するにあたっての支障となっていないか検証すること。
- 必要な介護サービスを受けることができない実態がある場合には、適切な措置を講じること。

IV 福祉サービス提供体制の充実

(担当部局)

健康福祉部

1 適正な障害福祉サービス等報酬の改定

令和元年度障害福祉サービス等報酬改定により、経験・技能のある介護職員等の収入引き上げを目的とした処遇改善が創設された。

さらに、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げる取組が開始された。

これらの処遇改善の効果を検証し、福祉・介護に携わる職員全体の処遇改善につながるよう適正な障害福祉サービス等報酬の改定を図ること。

2 発達障がい者への支援体制の充実

発達障害者支援法の改正を踏まえ、発達障がい者に対し、障がい特性に応じた切れ目のない支援の一層の充実を図ること。

- (1) 支援の中核となる発達障害者支援センターの人員体制の充実などに必要な財源措置を講じること。
- (2) 発達障がい者が、身近な地域においてできるだけ早期に適切な診断や診療が受けられるよう、国において専門医の養成や確保を行うこと。
- (3) 障がい者手帳を取得している発達障がい者が一部にとどまっていることから、独自の手帳制度とする等、障がい者手帳をより取得しやすい仕組みとすること。

3 地域生活支援事業への財政的支援の拡充

障がい児・者の地域での生活や社会参加を促進していくためには、相談、移動支援等の地域生活支援事業が特に重要となる。

地域の創意工夫により必要な事業を躊躇することなく、これらの事業を十分実施できるようにするため、県及び市町村が実施する地域生活支援事業への財政的支援を拡充すること。

V 消費税の引上げに伴う影響への対応

令和元年10月の消費税の引上げに関する、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについては、診療報酬の配点方法を精緻化することにより、医療機関種別の補てんのばらつきを是正することとなったが、補てんのばらつきが適切に是正されたかどうか精査が必要な状況である。

実際の補てん状況の調査を実施し、必要に応じて診療報酬の配点方法の見直しを行うなど、医療機関の経営に影響が生じないように、次期改定に向けて適切に対応すること。

(担当部局)

健康福祉部
病 院 局

VI 水道事業の広域化、強靱化に対する財政支援

水道の基盤強化に向け、より一層の財政支援の充実を図ること。

- (1) 水道事業の多様な手法による広域化を推進するため、経営統合（事業統合及び経営の一体化）だけでなく、経営統合を伴わない広域化の取組（浄水場の共同利用、システムの共同利用等）についても、国庫補助の対象とすること。
- (2) 重要なライフラインである水道を災害から守るため、老朽化した水道施設の更新や耐震化を進めるための財政支援の拡充を図ること。

(担当部局)

健康福祉部

VII 雇用対策の推進

1 若者の県内就職の促進

地方では、少子高齢化、進学・就職に伴う都市部への若年者の人口流出が企業経営や地域活力の維持等に大きな影響を与えている。

さらに、近年は都市部の人手不足により若年者が都市部へ就職する流れが加速していることから、若年者地域連携事業の予算を拡充し、地元就職に向けた取組を強化すること。

(担当部局)

商工労働部

2 中小企業・小規模企業者における賃上げ及び「働き方改革」の実現のための支援

地方の中小企業・小規模企業者が労働者の生活の安定や人材確保の面から、確実に賃金の引き上げを行うことができるよう、賃金水準が低い地域の実情に配慮の上、助成率や助成上限額の拡充等、支援を強化すること。

また、最低賃金の引き上げや時間外労働の削減に向け、企業が生産性の向上を更に進めていくため、中小企業・小規模企業者が国の助成金制度を活用しやすくなるよう要件の緩和を行うこと。

さらに、地方自治体が、地域の実情や企業ニーズに応じた働き方改革促進策を実施できるよう、自由度が高く、かつ、継続的に活用できる交付金を新設するなど、財政支援を拡充すること。

3 若年技能者の育成・確保

雇用調整助成金の支出増加による労働保険特別会計の逼迫に伴い、令和4年度より、若年者に対する技能検定受検料の減免措置に係る国の補助金や「若年技能者人材育成支援等事業」が縮小されている。将来の地域産業を支える若年技能者の育成・確保に影響が出ないよう、技能の振興や承継に対する支援の充実を図ること。

4 外国人の受入環境の整備

受入れを希望する中小・小規模事業者等の負担を考慮し、国の責任において、企業に対する十分な情報提供を行うとともに、事業主向けの相談・指導体制の整備や雇用管理改善の取組に係る好事例の事業者への周知など、外国人材の就労環境の適正化に向けた取組を進めること。

また、「技能実習制度及び特定技能制度」については、本格的な見直しに取り組まれているが、国の責任において、外国人材の人権に配慮した受入れが適正に実施されるよう取り組むこと。加えて、特定技能外国人が大都市圏等の特定の地域に集中して就労することがないように、地方とのバランスに配慮した仕組みを構築すること。

さらに、地方自治体が外国人の受入実態を的確に把握し、今後の対応策を検討できるよう、国が持つ市町村別の外国人雇用状況等の最新の情報を地方自治体と共有すること。

VIII 地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実	(担当部局)
訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。	地域振興部

提案・要望事項（農林水産省関係）

<p>I 持続可能な農業・農村の確立</p> <p>1 意欲的な取組を促す支援の充実 新規就農者育成総合対策において、必要な予算を十分に確保すること。</p> <p>2 米の需給改善及び価格の安定に向けた対策</p> <p>(1) 令和4年産主食用米の作付面積が約5.2万ヘクタール減少し、需給状況の改善が見られるものの、作付転換の取組が緩むことが無いよう、引き続き全国の都道府県に対して需要に応じた生産の徹底を促すとともに、需給バランスの不均衡が想定される場合には改善に向けて機動的に対応すること。</p> <p>(2) 令和5年6月末の民間在庫量の見通しは191～197万トンであり、米の需給は改善する方向にあるものの令和5年産において本年産と同程度の作付転換が必要なため、水田活用の直接支払交付金の十分な予算を確保するとともに、特に産地交付金については、収益性の高い農業の拡大に向けて予算を増額すること。</p> <p>(3) 主食用米の消費量が減少する中で、全国的な需給バランスを改善するためには、米の需要回復・拡大が必要であることから、輸出拡大や消費拡大などの対策を強化すること。</p> <p>(4) 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しで、5年間（令和4年度から令和8年度）で一度も水張りが行われない農地は、令和9年度以降交付対象としない方針が示されている。5年水張りルールの実施の中で、例外・緩和措置が示され、また畑地化に関連する事業が強化されたが、今後も現場の課題をしっかりと検証し、作付転換や農地の集積に影響が出ないよう必要な措置を講じること。</p> <p>3 鳥獣被害防止対策の充実 市町村の鳥獣被害対策促進のため、鳥獣被害防止総合対策交付金事業の予算を十分に確保すること。</p> <p>4 食料の安定供給に向けた対策 検証・見直しが進められている「食料・農業・農村基本法」については、食料生産に不可欠な人・農地・技術・生産資材等の安定確保や生産基盤の一層の強化等により将来にわたり食料の安定供給が図られるよう見直しをするとともに、食料安全保障予算を十分に確保すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>農林水産部</p>
<p>II 持続可能な森林・林業・木材産業の確立</p> <p>1 林業就業者の確保</p> <p>(1) 林業労働力確保支援センターが林業就業者確保のために実施する普及啓発活動、林業就業体験、高校生に対する林業学習、就業者の資格取得支援などの取組への支援の拡充や、県立の林業大学校が教育内容を一層充実するために実施する機械導入や施設整備などを支援すること。 また、「緑の青年就業準備給付金」予算を十分に確保すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>農林水産部</p>

- (2) 今後、若者や女性の就業者確保を進めていくためには、週休2日制度の導入は必須である。建設工事においては建設業の就労環境改善の観点から、週休2日の確保にあたって必要となる経費を間接工事費に計上する等の取組が行われており、同じく公共事業である森林整備事業についても林業就業者の就労環境改善に向け、週休2日の確保にあたって必要となる費用を計上するなど支援内容の拡充を行うこと。
- (3) 全国的規模で森林や林業、木材産業の大切さや魅力を積極的にPRし、林業・木材産業で働く担い手の地位向上を図るよう、イメージアップの取組を強化すること。

2 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化

- (1) 循環型林業の更なる拡大に向け、原木の増産、林業の省力化・低コスト化に必要なICT等を活用した高性能林業機械・機器の導入や林業専用道（規格相当を含む）の開設、国産材製品の安定供給に必要な原木流通施設や木材加工施設整備等、林業・木材産業の成長基盤整備の推進に必要な予算を十分に確保すること。
- (2) 森林吸収系のJクレジットについて、取引の活性化により企業が資金を抛出し、地域の森林・林業に資金が回ることで地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるよう、国際的な取引への活用も含め需要拡大に向けた制度構築に率先して取り組むこと。
- (3) 森林環境譲与税については、森林整備や森林資源の活用が一層進むよう、人工林に限らない私有林面積の譲与割合を増やした譲与基準とすること。
また、見直しにあたっては、森林の持つ公益的機能や林業・木材産業は市町村の範囲を越えた広域的な視点に立った対策が必要であることから、都道府県を通じた対策を強化できるよう、都道府県への配分を増額すること。

Ⅲ 持続可能な漁業・漁村の確立	(担当部局)
<p>1 沿岸自営漁業者の確保・育成</p> <p>沿岸自営漁業の新規就業者は2から3年の研修を経て独立するが、自己資金が不十分なため、必要な漁船や漁具の購入ができず、早期の独立に支障を来すことから、初期投資を軽減できる補助制度を創設し、新規就業者の着実な独立を支援すること。</p> <p>2 大型漁船の代船建造の支援強化</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業について、助成額の上限が3億円であることから、より高額な大型漁船を建造する場合には漁業者の自己負担が大きく、代船の建造が進まない要因となっている。</p> <p>については、大型漁船の代船の建造が可能となるよう、当該事業の助成額の上限を引き上げるなど柔軟に対応すること。</p>	<p>農林水産部</p>

3 日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等

- (1) 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域（EEZ）の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。
- (2) それまでの間、両国の責任のもとで、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること。
- (3) 我が国の排他的経済水域内における韓国漁船をはじめとする外国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実強化を図ること。
- (4) 平成25年度補正予算において基金化された韓国・中国等外国漁船操業対策事業について、安定的に事業が実施できるよう、今後も継続して十分な予算を確保すること。

IV 農林水産業の経営安定と発展に向けた対応	(担当部局)
<ol style="list-style-type: none">1 持続可能な農林水産業と農山漁村の実現に向け、農林水産予算を十分に確保するとともに、施策全般について、地域の実情を踏まえた柔軟な制度設計・運用を行うこと。2 経済連携協定・自由貿易協定については、農林水産業関係者の不安や懸念が大きいことから、引き続き、正確な説明や情報発信に努めるとともに、国際化の進展の中で、意欲ある担い手が安心して経営に取り組めるよう、対策予算を継続して十分に確保すること。3 農林水産業の発展に欠かせない良好な生産条件を確保し、競争力強化、国土強靱化等を進める上で重要な役割を担っている基盤整備事業について、十分な予算を安定的に確保するとともに、宍道湖西岸地区国営緊急農地再編整備事業について、高収益で競争力のある農業を早期に展開するため、計画的な推進を図ること。	農林水産部
V 中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援	(担当部局)
<p>「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。</p> <p>国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。</p>	地域振興部
VI 地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実	(担当部局)
訪日外国人の円滑な受入れと地方空港の活性化のため、国際便の運航にあたっての税関、出入国管理、検疫体制を整備・充実すること。	地域振興部

別表 IV 1において農林水産予算の十分な確保を要望する事業

(担当部局)

農林水産部

<p>【農業】</p> <p>1 意欲的な取組を促す支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者育成総合対策 ・農地利用効率化等支援交付金 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業 ・農業経営・就農支援体制整備推進事業 ・農地中間管理機構事業 <p>2 米の需給改善及び価格の安定に向けた対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田活用の直接支払交付金 <p>3 鳥獣被害防止対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 <p>4 燃油・資材高騰にかかる農業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸セーフティネット構築事業 ・配合飼料価格高騰緊急対策事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業 ・強い農業づくり総合支援交付金 ・農地利用効率化等支援交付金 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 <p>5 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAP拡大推進加速化事業 ・農山漁村振興交付金 ・日本型直接支払交付金 ・みどりの食料システム戦略推進交付金 	<p>【林業】</p> <p>1 林業就業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金 ・林業・木材産業循環成長対策 <p>2 地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材産業循環成長対策（再掲） ・国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策
<p>【水産業】</p> <p>1 沿岸自営漁業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業 <p>2 燃油高騰にかかる漁業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急事業 <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・浜の活力再生・成長促進交付金 ・漁業収入安定対策事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 	
<p>【総合的なTPP等関連政策大綱関連予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・経営強化支援事業 ・農業競争力強化基盤整備事業 ・産地生産基盤パワーアップ事業（再掲） ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（再掲） ・国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化対策（再掲） ・水産業競争力強化緊急事業（再掲） 	
<p>【農林水産公共事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業（農業競争力強化基盤整備事業、農村地域防災減災事業等、国営緊急農地再編整備事業（宍道湖西岸地区）等） ・林野公共（森林整備事業、治山事業） ・水産基盤整備事業 ・農山漁村地域整備交付金 	

提案・要望事項（経済産業省関係）

<p>I 原子力発電所の安全対策の強化等</p> <p>1 原子力安全対策</p> <p>(1) 国のエネルギー政策や原子力発電の必要性などについては、県民や立地・周辺自治体の理解と納得が得られるよう、国が明確に示していくこと。</p> <p>(2) 原子力発電所の稼働・再稼働の判断に立地・周辺自治体の意見が適切に反映できる具体的な仕組みを設けること。</p> <p>(3) 使用済燃料の搬出や譲渡しが確実に行われるよう、使用済燃料の処理・処分などの核燃料サイクルの課題の解決について、国が前面に立った取組を加速させること。</p> <p>(4) 廃炉等に伴って生じる低レベル放射性廃棄物の処分については、発生者責任の原則の下、原子力事業者等が処分場確保に向けた取組を着実に進めることを基本としつつ、国としても、処分の円滑な実現に向け、必要な取組を進めること。</p> <p>(5) 原子力発電所の運転期間の延長については、原子力規制委員会による安全規制の強化及び厳格な審査を前提とすること。</p> <p>2 原子力防災対策</p> <p>(1) 原子力災害が発生した場合、一般住民及び避難行動要支援者の避難がより円滑に実施できるよう、道路整備等の支援の拡充を行うこと。</p> <p>(2) 地方自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費など必要な経費について財政措置を講じること。</p> <p>3 電源立地地域に対する財政措置</p> <p>(1) 廃止が決定した原子力発電施設についても、安全・防災対策などの行政負担が引き続き生じていることから、撤去完了までを見据えた財政支援を行うこと。</p> <p>(2) 電源三法交付金等については、原子力防災対策が必要な区域が30キロ圏内まで拡大されたことから、既存の交付地域に対する交付水準を確保した上で、対象地域を原子力災害対策重点区域まで拡大するとともに、交付金制度等の充実を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>
<p>II 原子力発電所に対する武力攻撃対策</p> <p>1 ロシア軍がウクライナの原子力発電所に対する砲撃を行ったが、他国の領土や主権の侵害は何の利益も生まず、自らの国益を大きく毀損するとの認識を国際社会において確立することこそが、最大の抑止力となる。</p> <p>ついては、国において、国際社会と協調した経済制裁措置の実施など、外交等を通じて毅然として対処すること。</p> <p>2 突発的な武力攻撃の発生に備え、原子力事業者が、特に緊急を要する場合には国からの命令を待たず直ちに運転を停止できるよう、国は、平時から事業者の体制の確認・徹底を指導すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>

<p>Ⅲ 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進</p> <p>1 各地域において脱炭素社会が実現するよう、再生可能エネルギー導入促進や省エネルギー推進に向けた支援制度を拡充するとともに、必要な財政措置を講じること。</p> <p>2 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ないまま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを早期に構築すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>環境生活部</p>
<p>Ⅳ 脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応</p> <p>脱炭素化の世界的な加速により、本県の基幹産業である鉄鋼・鋳造産業や自動車関連産業をはじめ幅広い産業で、二酸化炭素の排出量削減や事業転換への対応を求められている。</p> <p>事業者に対する二酸化炭素削減に資する設備投資や成長分野への参入に向けた技術開発、事業転換などへの支援施策を拡充するとともに、経営基盤の脆弱な中小企業が利用しやすい制度とするよう十分に配慮すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>商工労働部</p>
<p>Ⅴ 工業用水道施設の更新・耐震化対策に対する支援</p> <p>企業活動に必要な工業用水を安定して供給し、地域の産業を支える重要なインフラである工業用水道は、供用開始から50年を経過した施設もあり、今後、施設の更新・耐震化対策に多大な事業費が必要なことから、国の補助事業の十分な予算を確保するとともに、複数年度にわたる事業を補助事業の採択の対象とすること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>企業局</p>

提案・要望事項（国土交通省関係）

I 地方の社会資本の整備推進

（担当部局）

土 木 部

県民の安全安心な暮らしを守り、地域振興を支えるため、必要な社会資本整備を進めることができるよう、予算を十分確保し、地方に重点配分するとともに、特に以下の事項について整備・施策の推進を図ること。

1 地方が実施する事業の推進

地域の生活に欠かせない道路や下水道等の整備、住民の安全・安心を確保するための治水対策や土砂災害対策、道路斜面の落石対策、子どもの交通安全確保対策、地籍調査等が着実に進むよう、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び個別補助事業などの予算を十分確保し、必要な事業が多く残された地方に重点配分すること。

県内では、近年、大雨災害が頻発しており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の取組を、着実に推進していくことが重要であるため、地方負担分を軽減する措置を講じ、必要な予算を当初予算において安定的に確保するとともに、5か年加速化対策後も、予算・財源を通常予算とは別枠で確保して、継続的に取り組むこと。

公共土木施設の老朽化対策を永続的に実施するため、1) 国庫補助の対象として施設の点検業務の追加、2) 修繕工事における事業採択要件緩和による適用範囲の拡大、3) 既存の補助制度における点検、修繕の国庫補助率の嵩上げ等、地方負担の軽減に資する制度とすること。

また、個別施設計画のとおりに対策が進められるよう必要な予算と新たな財源を確保すること。

2 高規格道路をはじめとする地方の道路整備の推進

(1) 国の骨格を形成する高速道路は、経済・社会の発展に不可欠な社会基盤であり、全国のミッシングリンクの整備事業費を確保した上で、山陰道への予算の重点配分を行い、早期全線開通を図ること。

また、「益田～萩間」については、多くの未着手区間が残ることから、高速道路ネットワークの多重性の観点からも早期に計画段階評価の手続きに入ること。

(2) 暫定2車線区間における高速道路の安全性、信頼性向上のため、4車線化事業の推進（事業中区間の着実な推進と、「高速道路における安全・安心基本計画」に位置づけられた優先整備区間のうち未事業化区間の早期事業化）を図るとともに、対面通行区間における当面の緊急対策として長大橋、トンネル区間においても安全対策を推進すること。

また、高速道路の利用が促進される施策を講じること。

(3) 国道9号出雲バイパスは朝夕を中心に慢性的な交通渋滞が発生し、立地企業への通勤や物流、救急車などの緊急車両の通行に支障が生じていることから、全線の4車線化に向け、事業中区間の早期完成、未着手区間の早期事業化を図ること。

- (4) 中海・宍道湖圏域を結ぶ「8の字ルート」の一部を形成する境港出雲道路は、災害に強い国土幹線道路ネットワークを確保するためにミッシングリンク解消が必要な高規格道路として位置づけられており、未着手区間について国の直轄事業として早期事業化を図ること。
- (5) 高規格道路 境港出雲道路の一部となる国道431号 松江北道路は、松江市街地の渋滞緩和や災害時の迂回路確保に欠くことができない道路であり、早期完成を図るため、必要な予算を確保すること。

3 江の川下流治水事業の推進

平成30年7月、令和2年7月豪雨に続き、令和3年8月の大雨でも氾濫が発生し、わずか3年余りの間に3度の大規模な浸水被害を受けたことから、沿川の住民が安心して住める地域となるよう、「治水とまちづくり連携計画（江の川中下流域マスタープラン）」に基づき事業を推進し、流域治水による対策を加速化させること。

- (1) 緊急対策特定区間として重点的に実施するとされた地区については、必要な予算を十分に確保し、一日も早く対策を完了させること。
その他の地区においても、地元同意・調整が図られた地区については、早急に事業着手し、対策を進めること。
また、河川整備計画に記載されている河道掘削についても、引き続き、事業中区間の整備の促進を図るとともに、未着手区間においても早期に着手すること。
- (2) 直轄事業と連携し一体的かつ早急な整備が必要な矢谷川をはじめ、県が管理する江の川支川の整備に必要な予算を配分すること。
- (3) 防災集団移転促進事業については、地域の合意形成を経て策定された計画により事業が進むよう、十分な予算を確保し、必要な予算を配分すること。
- (4) 令和3年8月の大雨では内水被害が多く発生したことから、県及び沿川市町と連携し、排水ポンプ車の効果的な運用を図るなど、内水対策のための支援を強化すること。

4 斐伊川・神戸川治水事業の推進

斐伊川・神戸川治水事業においては、上流、中流、下流の流域全体で治水を負担する斐伊川治水3点セットの総仕上げとして、下流の大橋川改修や中海・宍道湖湖岸堤整備等を推進し、早期完成を図ること。

- (1) 気象変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害に備え、斐伊川・神戸川治水事業を計画的に進めるため、予算を十分確保すること。
- (2) 沿川住民の安心安全を確保するため、大橋川の狭窄部拡幅や堤防整備、中海湖岸堤の整備を加速化すること。

5 近年の気象変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進

令和2年7月豪雨、令和3年7月及び8月の豪雨など、近年の気象変動により激甚化・頻発化する自然災害から人命・財産を守り、安全で安心して生活できる地域づくりを実現するため、以下の事業を計画的に進められるよう、予算を十分確保すること。

- (1) 大規模特定河川事業、事業間連携砂防等事業について、計画的・集中的に事業を推進するため、必要な予算を配分すること。
- (2) ダム事業については、流域住民の安全・安心の早期確保に向けて、矢原川ダムの建設を着実に進められるよう、必要な予算を配分すること。
- (3) 砂防事業及び急傾斜事業について、対策施設の整備を推進するため、保全人家戸数やがけの高さ等の採択基準を緩和すること。

6 浜田港の機能強化

日本海側拠点港である浜田港において、国際物流拠点としての機能を強化するため、以下の事項について事業の推進を図ること。

- (1) 荒天時における港湾稼働率の向上を図るため、「新北防波堤」の整備を推進すること。
- (2) 福井地区において、見込まれる船舶の大型化へ向けた港湾機能の強化を推進すること。
- (3) 臨港道路「福井・長浜線」の整備が着実に進められるよう、必要な予算を配分すること。
- (4) 港湾脱炭素化の推進に向け、計画策定など継続的に支援すること。

7 県内3空港の安全で安定的な運航の確保

県内3空港の老朽化対策及び滑走路端安全区域の整備を着実に進められるよう、必要な予算を配分すること。

II 地方交通への支援	(担当部局)
<p>1 羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮</p> <p>人口減少が進む地方において、産業振興や定住促進などによる地域社会の維持、活性化を図るためには、羽田空港と地方空港を結ぶ航空路線の充実が必要であり、「羽田発着枠政策コンテスト」の制度を継続すること。</p> <p>また、その評価においては、代替高速交通機関が未整備である地域に対して特別な配慮をすること。</p> <p>2 地方航空路線の維持・拡充</p> <p>地方の活性化を図るため、地域が取り組む地方航空路線の維持・拡充対策に対して、新たな支援制度を創設すること。</p> <p>併せて、地方航空路線の休止・減便等は、地方経済に大きな影響を及ぼすことから、航空会社から国への届出前に、地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう、事前協議制度を設けること。</p> <p>また、羽田空港の管制混雑により、航空機の離発着が遅延するため、出雲縁結び空港の運用時間を超える運用が多発している。出雲縁結び空港における安定的な運航の維持を図るため、この原因を早期に究明し、必要な対応を講じること。</p> <p>3 離島航路の維持</p> <p>将来にわたって持続可能な離島航路の確保を図るため、航路の維持・改善に係る支援制度を拡充すること。</p>	地域振興部

4 地域公共交通の確保

鉄道、バス・タクシー、離島航路など、地域住民の日常生活を支える地域公共交通を確保するための支援を拡充強化すること。

また、生活交通に係る国の支援制度は、バスを前提としたものであるため、タクシー利用助成など地域の実情に応じた多様な運行形態への転換に対応できるような仕組みに見直すこと。

5 高速鉄道網の整備促進

整備新幹線の今後の整備の進捗なども踏まえ、高速鉄道網の整備に向けた具体的な取組を加速するとともに、並行在来線の取扱いを含めた地方負担のあり方を見直すこと。

6 JR地方路線の維持

鉄道事業者側の意向のみによって安易に地方路線の見直しがなされるべきではないことから、今般創設される再構築協議会制度については、「廃止ありき」の協議とならないよう、国が沿線地域と鉄道事業者との間に立って、中立的な立場で責任を持って関与するとともに、協議会の設置や運営に当たっては地域の実情に十分に配慮すること。

また、今般創設された地域公共交通再構築事業など、JRの地方路線を維持するための支援について、拡充強化を図ること。

III 地域の実情に応じた支援策の推進

(担当部局)

「小さな拠点づくり」を中心とする中山間地域・離島対策については、買い物などの生活機能や生活交通の確保、産業の振興などに取り組み、地域社会を維持することが必要である。

国においては十分な予算を確保するとともに、持続的な地域運営が図られるよう、地域の実情を踏まえた支援策を講じること。

地域振興部

IV 離島地域への支援

(担当部局)

1 離島振興法に基づく支援制度の拡充

離島振興法に基づく施策を円滑に実施できるよう、支援制度の充実を図るとともに、離島地域の生活条件の改善、産業基盤の整備等のための十分な予算の確保を図ること。

特に、離島活性化交付金については、事業種別に応じた交付率の嵩上げや、対象事業の拡大など、制度を拡充強化すること。

2 有人国境離島法に基づく地域の保全と支援制度の拡充

隠岐地域において、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、国の機関の設置、社会基盤の整備などの施策を講じること。

地域振興部

<p>V 海上監視体制の充実強化</p> <p>1 我が国の排他的経済水域内等における外国漁船による違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実強化を図ること。</p> <p>2 離島や長い海岸線を有する島根県において、県民が安心して暮らすことができるよう、以下のとおり海上監視体制の充実を図ること。</p> <p>(1) 隠岐海上保安署において、国境離島という地理的状況を考慮し、体制の充実・強化を図ること。</p> <p>(2) 浜田海上保安部において、巡視船の増強等の機能強化を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部 農 林 水 産 部</p>
<p>VI 活火山の監視・観測体制の強化</p> <p>火山災害から人命を守るため、監視・観測体制の強化を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部</p>
<p>VII 湖沼環境保全施策の推進</p> <p>1 宍道湖、中海の水質汚濁メカニズムの解明を進め、水質保全対策を積極的に推進すること。</p> <p>2 宍道湖、中海における水草等の繁茂拡大やアオコの大発生について、原因究明及び発生抑制のために必要な調査等を行うこと。</p> <p>3 宍道湖において繁茂拡大し、船舶の航行障害や腐敗に伴う悪臭発生などにより生活環境に悪影響を及ぼす水草等について、迅速な刈取り・回収や予防的な対策を実施すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>環境生活部 農 林 水 産 部 土 木 部</p>
<p>VIII 地方の国際観光の振興</p> <p>国際観光については、令和5年3月に「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードとして総合的かつ強力で推進することとされた。</p> <p>この計画に掲げる目標の達成に向けて、各地域の魅力ある観光資源を活かし、訪日外国人を地方へ促す取組を一層強化すること。</p> <p>また、DMOも含め、地方が観光資源の魅力向上に対し、様々な取組を行っていることを踏まえ、国際観光旅客税を財源とした交付金等について、地方自治体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせるよう、充実を図ること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>商 工 労 働 部</p>

提案・要望事項（環境省関係）

I 海岸漂着物対策の推進	(担当部局)
<ol style="list-style-type: none"> 1 海岸漂着物処理推進法に定める海岸漂着物対策を推進するための必要な事業費の確保や地方負担の軽減など、国における財政措置の充実を図ること。 2 対岸諸国に由来する海岸漂着物について、引き続き外交ルートを通じ、対岸諸国に対し原因究明と対策の実施を強く要請すること。 	環境生活部
II 隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援	(担当部局)
<p>隠岐ユネスコ世界ジオパークについて、世界各地から訪れた人に、その価値が理解されるよう、受入環境の整備を行うため、自然環境整備交付金の所要額を確保すること。</p>	環境生活部
III 「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援	(担当部局)
<ol style="list-style-type: none"> 1 大山隠岐国立公園の国の直轄事業として、三瓶山山頂トイレ及び三瓶山周回線道路（歩道）事業について、早期整備に向けて引き続き取り組むこと。 2 国立公園満喫プロジェクトに選定された大山隠岐国立公園の取組に対して、引き続き支援を行うこと。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域が魅力ある受入環境整備を図れるように、自然環境整備交付金の所要額の確保を行うこと。 (2) 国立公園を活用した観光誘客が一層進むよう、国において民間事業者等への支援の拡充や、国内外向け情報発信の強化などに取り組むこと。 	環境生活部
IV 湖沼環境保全施策の推進	(担当部局)
<ol style="list-style-type: none"> 1 宍道湖、中海の水質汚濁メカニズムの解明を進めること。 2 宍道湖、中海における水草等の繁茂拡大やアオコの大発生について、原因究明及び発生抑制のために必要な調査等を行うこと。 	環境生活部 農林水産部 土木部
V 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進	(担当部局)
<ol style="list-style-type: none"> 1 各地域において脱炭素社会が実現するよう、再生可能エネルギー導入促進や省エネルギー推進に向けた支援制度を拡充するとともに、必要な財政措置を講じること。 2 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ないまま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを早期に構築すること。 	環境生活部

<p>VI 脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応</p> <p>脱炭素化の世界的な加速により、本県の基幹産業である鉄鋼・鋳造産業や自動車関連産業をはじめ幅広い産業で、二酸化炭素の排出量削減や事業転換への対応を求められている。</p> <p>事業者に対する二酸化炭素削減に資する設備投資や成長分野への参入に向けた技術開発、事業転換などへの支援施策を拡充するとともに、経営基盤の脆弱な中小企業が利用しやすい制度とするよう十分に配慮すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>商工労働部</p>
<p>VII 公共関与産業廃棄物最終処分場の整備</p> <p>公共関与産業廃棄物最終処分場の整備に係る国の財政支援について、今後も継続すること。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>環境生活部</p>
<p>VIII 原子力発電所の安全対策の強化等【原子力規制委員会】</p> <p>1 原子力安全対策</p> <p>(1) 福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く確実に収束させること。</p> <p>(2) 令和3年9月15日に原子炉設置変更が許可された島根原子力発電所2号機について、引き続き原子力の安全規制を担う機関として安全対策に万全を期すこと。</p> <p>また、設計及び工事計画認可の審査、保安規定変更認可の審査、原子力規制検査についても、引き続き厳格に行うこと。</p> <p>(3) 島根原子力発電所3号機について、福島第一原子力発電所事故を踏まえて制定された新規規制基準への適合性について、責任を持って厳格な審査を行い、適切な指導を行うこと。</p> <p>(4) 島根原子力発電所の安全対策については、設備面での対応だけでなく、組織・人員体制、手順、教育及び訓練といった人的な対応についても、厳格に確認を行うこと。</p> <p>(5) 中国電力が行う島根原子力発電所1号機の廃止措置の実施にあたっては、住民の安全確保及び環境の保全の観点から、廃止措置中の適切な使用済燃料の管理や譲渡し、廃止措置に伴い発生する放射性廃棄物等の管理や処分が適切に行われるよう、厳格に確認を行うこと。</p> <p>(6) 島根原子力発電所に係る審査・検査等の状況については、必要に応じて立地・周辺自治体等にわかりやすく説明を行うこと。</p> <p>(7) 原子力発電所の運転期間の延長については、政府から独立した機関として、運転開始から長期間経過した原子力発電所の安全規制を強化するとともに、厳格な審査を行うこと。</p> <p>2 原子力防災対策</p> <p>(1) 避難計画については、訓練等を通じて継続的に確認や改善を進めることが必要であり、国として、必要な支援・協力を行うこと。</p> <p>(2) 県が計画的に進めている、避難退域時検査、緊急時モニタリング、避難所等で必要となる資機材、安定ヨウ素剤及び円滑な避難を確保するための施設等の整備・維持・更新等について、国は必要な財政支援を行うこと。</p>	<p>(担当部局)</p> <p>防 災 部 健康福祉部 警 察 本 部</p>

(3) 地方自治体の原子力安全・防災対策に従事する職員人件費など必要な経費について財政措置を講じること。

提案・要望事項（防衛省関係）

I 地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等	(担当部局)
<p>1 関係機関への中止の要請等 住民の平穏な生活を乱すような米軍機による飛行訓練が行われないよう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うこと。</p> <p>2 国による実態把握 (1) 飛行訓練に伴う住民からの苦情が多い地域に騒音測定器を設置するなど、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。 (2) 実態把握のため、関係自治体がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。</p> <p>3 住民負担の軽減等 (1) 現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、調査によって得られた客観的なデータ、住民からの苦情や関係自治体からの要請などを米国側に具体的に伝え、訓練内容について改善を求めること。 (2) 改善を求めた事項に対する米国側の対応などについて、政府の認識とともに、住民や関係自治体に対して説明すること。 (3) 飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、住民の騒音被害による負担を軽減するため、学校等の防音対策などの必要な措置を速やかに講じるとともに、訓練空域の実態に応じた新たな財源措置を講じること。</p> <p>4 飛行訓練に係る情報開示 住民の不安を軽減するため、訓練予定日や訓練内容について、住民や関係自治体に事前に情報を提供すること。</p> <p>5 国と地方の協議 米軍機の飛行訓練による諸問題について、引き続き、国、県及び関係市町で協議する場を設けること。</p>	防 災 部
II 自衛隊輸送機の安全運航及び基地周辺対策の充実・強化	(担当部局)
<p>1 美保基地における自衛隊航空機について、整備点検の徹底及び安全運航に万全を期すこと。 また、住民の安全に関わる事案等が発生した場合には、速やかに情報提供を行うとともに、地元への丁寧な説明を行うこと。</p> <p>2 飛行の運用にあたっては、騒音に係る対策や夜間飛行訓練を極力避けるなど、地域住民の生活に支障が生じないように配慮し、変更等が生じる場合は、速やかな情報提供と協議を行うこと。</p> <p>3 低空での飛行経路に位置する地元自治体については、生活環境の整備と地域振興など周辺対策を充実・強化すること。</p>	防 災 部

<p>Ⅲ 原子力発電所に対する武力攻撃等に備えた県内における自衛隊配備体制の充実</p>	<p>(担当部局)</p>
<p>島根県は、日本海を隔てて北朝鮮と隣接し、我が国の領海や排他的経済水域の保全等において重要な役割を担う離島や長い海岸線を有する地理的状况にあり、さらに、原子力発電所が立地している。</p> <p>こうした島根県の事情を考慮し、近隣諸国による海洋進出や北朝鮮の相次ぐミサイル発射、ロシアのウクライナ侵攻など日本の安全保障環境が厳しさを増していることから、万が一、原子力発電所に対するミサイル攻撃が行われるような事態になった場合などに、迅速に対応できるよう、自衛隊による迎撃態勢及び部隊の配備に万全を期すること。</p> <p>また、県内において、出雲駐屯地をはじめ自衛隊の配備体制の充実を図ることや、日本海側の警戒態勢の強化に向けた自衛隊艦船の浜田港など県内への寄港回数を増加させること。</p>	<p>防 災 部</p>

令和5年度 国の施策及び予算編成等に係る重点要望（令和4年度実施）措置状況

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
	竹島の領土権の早期確立		○		<ul style="list-style-type: none"> 領土・主権展示館が拡張移転し、展示等機能の強化が図られている。 全国各地での啓発展示は、大阪市、金沢市、新潟市で地方巡回展が実施され、全国に向けた事業展開が図られている。 研究機関の設置は実現していない。 国際司法裁判所への単独提訴は実現していない。 広報啓発施設の隠岐の島町への設置は実現していない。 政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定は実現していない。
内閣官房	地方創生・人口減少対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金として、令和4年度補正予算で800億円（「デジタル実装タイプ」（400億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（400億円））が、令和5年度当初予算で1,000億円（「地方創生推進タイプ」（1,000億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（1,000億円の内数））がそれぞれ計上されたが、デジタル実装前の実証に向けた取組は補助対象とはならなかった。 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」での議論・検討を通じて、「地方創生推進交付金」の運用改善策として、これまでに交付上限額の引き上げ、新規事業の申請上限数の引き上げ、ハード事業割合の引き上げ、交付決定時期の早期化、手続きの簡素化などが図られた。 令和5年度より、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）が創設された。（内訳 地方創生推進費：1兆円、地域デジタル社会推進費：2,500億円） 5Gの早期展開については、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で「2023年度までに人口カバー率を95%」、「全市区町村に5G基地局を整備」、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」、「各都道府県90%程度以上」とされたが、令和3年度末時点で鳥根県の人口カバー率は72.3%と全国平均の93.2%を下回る状況。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
内閣官房 (続き)	地方創生・人口減少対策の推進 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> 自治体の情報システムの標準化・共通化等のための「デジタル基盤改革支援補助金」地方公共団体情報システム機構に基金として積み立てられ、市町村補助金として利用されているが、情報システムの維持管理等経費については、新たな措置はなされておらず、追加の措置が必要である。 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する国の財政措置として都道府県による市町村支援のためのデジタル人材の確保やデジタル化の取組の中核を担う職員の育成に係る経費などが、新たに特別交付税により措置されることになった。 令和4年度に地方財政計画に計上された地域デジタル社会推進費は令和7年度まで事業期間を延長するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額され、2,500億円計上された。 令和5年度地方債計画において、過疎債は5,400億円(対前年度+200億円)、辺地債は540億円(対前年度+10億円)が措置された。 過疎債(ソフト事業分)の発行限度額の弾力的な運用については、実現していない。
	経済連携協定・自由貿易協定への対応等		○		<ul style="list-style-type: none"> 「総合的なTPP等関連政策大綱」を実現するための予算として、令和4年度補正予算(3,050億円、うち農林水産分野予算は2,704億円)及び令和5年度当初予算(401億円)が措置された。
	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護情報連携ネットワークについて、システムの規格や規程等に係る全国統一の基準は示されていない。
	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金が、前年度と同額の11億円措置された。 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費が、前年度より拡充され6億円措置された。 一部の事業で財政措置がなされたものの、県や市町村が独自に実施している外国人受入れ・生活支援事業についても、財政支援の拡充を図るなど、より一層の措置が必要である。 日本語指導を行う支援員・相談員配置に係る予算が拡充された。 (令和4年度当初予算:10.6億円 → 令和5年度当初予算:11.4億円)
	北朝鮮への対応	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 北朝鮮は、令和3年9月以降、複数回にわたり弾道ミサイル等を日本海に向け発射している。
原子力発電所に対する武力攻撃対策	-	-	-		

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
内閣府	竹島の領土権の早期確立		○		<ul style="list-style-type: none"> 領土・主権展示館が拡張移転し、展示等機能の強化が図られている。 全国各地での啓発展示は、大阪市、金沢市、新潟市で地方巡回展が実施され、全国に向けた事業展開が図られている。 研究機関の設置は実現していない。 国際司法裁判所への単独提訴は実現していない。 広報啓発施設の隠岐の島町への設置は実現していない。 政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定は実現していない。
	地方創生・人口減少対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金として、令和4年度補正予算で800億円（「デジタル実装タイプ」（400億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（400億円））が、令和5年度当初予算で1,000億円（「地方創生推進タイプ」（1,000億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（1,000億円の内数））がそれぞれ計上されたが、デジタル実装前の実証に向けた取組は補助対象とはならなかった。 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」での議論・検討を通じて、「地方創生推進交付金」の運用改善策として、これまでに交付上限額の引き上げ、新規事業の申請上限数の引き上げ、ハード事業割合の引き上げ、交付決定時期の早期化、手続きの簡素化などが図られた。 令和5年度より、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）が創設された。（内訳 地方創生推進費：1兆円、地域デジタル社会推進費：2,500億円） 特定地域づくり事業推進交付金については、5.6億円が措置された（対前年度+0.6億円）。
	国と地方の適切な役割分担と財源措置		○		<ul style="list-style-type: none"> 地方からの提案（291件）に対して、213件が提案の趣旨を踏まえて対応すること等とされた。 道州制については、これまで全国知事会をはじめ、各種団体等から様々懸念や意見が出されている。

要望先	重点要望項目	達成 一部達成 達成されず	具体的な内容
	原子力発電所の防災対策の強化	○	<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災対策については、令和4年11月に、2県6市が合同で原子力防災訓練を実施し、海上保安庁や自衛隊等の支援を受けた、船舶・ヘリによる避難や3年ぶりとなる広域避難先への住民避難訓練等により、計画で定めた対策や手順の確認等を行った。 これらの結果を踏まえて、引き続き、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市による作業チームにおいて、避難計画の実効性向上などに向け、検討を進めていく。 令和5年度当初予算では、緊急時における防災資機材の整備等に要する経費について予算措置が行われたが、原子力防災資機材等の整備・維持・更新等は今後も引き続き実施していく必要があり、国の支援が必要である。 信号機制御機の高度化更新事業により集中制御化が可能になり、その回線料について予算措置が行われているが、この回線については今後も引き続いて維持していく必要があり、国の支援が必要である。
内閣府 (続き)	防災対策の強化	○	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織のリーダー養成など地域における防災分野の人材養成や避難所に指定されている建物・構造物等の耐震化、ソーシャルメディア等を活用した災害情報伝達手段の研究と整備など更なる施策の充実が必要である。 平成30年7月豪雨、令和2年7月豪雨、令和3年7月及び8月の大雨や台風による災害では、多くの住家が浸水被害にあったが、国の「被災者生活再建支援制度」の支援対象とならない世帯が多くあり、県は、半壊・準半壊までを支援対象とした独自制度を創設し、支援を行った。令和2年11月に、国が被災者生活再建支援法を改正し、支援対象として「中規模半壊」が追加されたが、被災者生活再建支援制度の適用範囲について、一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、法に基づく救済が被災者に平等に行われるよう、全ての被災区域が支援の対象となるような見直しや、適用条件の緩和や国負担の強化など、国の更なる支援拡充が必要である。 「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について（平成27年3月26日）」では、火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な常時観測47火山（平成28年12月1日 3火山追加：50火山）について、火口付近の観測施設の増強などが示されたが、常時観測火山以外の活火山については、具体的事項は示されていない。

要望先	重点要望項目	達成 一部達成 達成されず	具体的な内容
	防災対策の強化 (続き)	○	<ul style="list-style-type: none"> 緊急防災・減災事業は、令和7年度まで継続されることとなっている。
内閣府 (続き)	少子化対策・子育て支援の充実	○	<p>(保育環境の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士等の配置の充実について、比較的規模の大きな保育所について4、5歳児に対して25:1の配置を実現可能とするための加算の充実が行われた。また、多くの人の目が必要な時間帯の支援員配置の充実が図られた。 保育士修学資金貸付については、令和6年度末までの貸付原資を配分いただいた。 制度の簡素化、0歳から2歳の子どもの幼児教育・保育の無償化等については、特段の進展は見られない。 <p>(放課後児童クラブの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> みなし支援員に係る財源措置の延長について、支援員とみなす要件が変更された上で、恒久的な財源措置が図られた。 施設整備費補助基準額については、8%程度の増額が見られたが、放課後児童支援員に対する加算等各種要件緩和等について、特段の進展は見られない。 <p>(結婚支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域少子化対策重点推進交付金について、令和5年度予算額は、令和4年度補正予算額90億円と合わせて100億円に拡充された。また、結婚支援センターの恒常的運営経費に係る「3年ルール」が廃止され、センターの実施時期に関わらず交付金の対象となったが、子育て関連に係るポータルサイトやアプリ等のシステム維持費等の恒常的経費については、ルールの緩和には至っていない。 <p>(女性活躍の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域女性活躍推進交付金については、予算の範囲内で継続事業を認める要件緩和が継続して行われた。予算措置は令和4年度と同程度の額となっている。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
内閣府	有人国境離島法に基づく地域の保全と支援制度等の拡充		○		<ul style="list-style-type: none"> 有人国境離島法に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会維持関係予算は、前年度同額の50億円が措置された。
(続き)	民法の成年年齢引き下げに対応した消費者教育の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 地方消費者行政強化交付金が前年度並みに措置された（令和4年度補正含む）。 「消費者教育の推進」については引き続き、重要消費者施策に対応する地方消費者行政の充実・強化事業に区分されたが、単年度交付金事業であるため、長期的・安定的な支援事業となる必要がある。
デジタル庁	地方創生・人口減少対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想推進交付金が新たにデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)に位置づけられるとともに、令和4年度補正予算で400億円計上されたが、デジタル実装前の実証に向けた取組は補助対象とはならなかった。 5Gの早期展開については、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で「2023年度までに人口カバー率を95%」、「全市区町村に5G基地局を整備」、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」、「各都道府県90%程度以上」とされたが、令和3年度末時点で島根県の人口カバー率は72.3%と全国平均の93.2%を下回る状況。 自治体の情報システムの標準化・共通化等のための「デジタル基盤改革支援補助金」地方公共団体情報システム機構に基金として積み立てられ、市町村補助金として利用されているが、情報システムの維持管理等経費については、新たな措置はなされておらず、追加の措置が必要である。 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する国の財政措置として都道府県による市町村支援のためのデジタル人材の確保やデジタル化の取組の中核を担う職員の育成に係る経費などが、新たに特別交付税により措置されることになった。 令和4年度に地方財政計画に計上された地域デジタル社会推進費は令和7年度まで事業期間を延長するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額され、2,500億円計上された。
	旅券事務の電子申請化の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 電子申請化における新たな機器整備費用について、都道府県分は盛り込まれたが、市町村に対する財政措置は盛り込まれなかった。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
デジタル庁 (続き)	旅券事務の電子申請化の推進 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> システムは構築されたが、わかりやすい使用方法か否かについては実際の運用の中で確認していく必要がある。
	学校における教育体制の充実		○		<ul style="list-style-type: none"> 全ての生徒を対象とする端末整備に対する補助事業または地方交付税措置の拡充はなかった。
	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護情報連携ネットワークについて、システムの規格や規程等に係る全国统一の基準は示されていない。
	国民健康保険制度の安定運営		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年10月からオンライン資格確認の本格運用が開始され、システムの運営負担金については保険者が負担することとされたが、システムの導入による事務負担軽減の効果はみられない。
総務省	地方行財政の充実強化		○		<ul style="list-style-type: none"> 地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和4年度と同水準が確保された 「地域社会再生事業費」(4,200億円)が、令和5年度地方財政計画においても引き続き確保された。 鋼製構造物の塗膜に低濃度PCB廃棄物を含有している公共土木施設について、塗膜の除去、処分及び再塗装等に必要の対策費用の助成制度の創設を要望したが、創設されなかった。
	地方創生・人口減少対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金として、令和4年度補正予算で800億円(「デジタル実装タイプ」(400億円)、「地方創生拠点整備タイプ」(400億円))が、令和5年度当初予算で1,000億円(「地方創生推進タイプ」(1,000億円)、「地方創生拠点整備タイプ」(1,000億円の内数))がそれぞれ計上されたが、デジタル実装前の実証に向けた取組は補助対象とはならなかった。 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」での議論・検討を通じて、「地方創生推進交付金」の運用改善策として、これまでに交付上限額の引き上げ、新規事業の申請上限数の引き上げ、ハード事業割合の引き上げ、交付決定時期の早期化、手続きの簡素化などが図られた。 令和5年度より、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」(1兆2,500億円)が創設された。(内訳 地方創生推進費：1兆円、地域デジタル社会推進費：2,500億円) バスなどの地域生活交通に対する国の支援制度の見直しについて、特段の進展はみられない。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
総務省 (続き)	地方創生・人口減少対策の推進 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> 5Gの早期展開については、デジタル田園都市国家インフラ整備計画で「2023年度までに人口カバー率を95%」、「全市区町村に5G基地局を整備」、2025年度末までに「人口カバー率を全国97%」、「各都道府県90%程度以上」とされたが、令和3年度末時点で島根県の人口カバー率は72.3%と全国平均の93.2%を下回る状況。 自治体の情報システムの標準化・共通化等のための「デジタル基盤改革支援補助金」地方公共団体情報システム機構に基金として積み立てられ、市町村補助金として利用されているが、情報システムの維持管理等経費については、新たな措置はなされておらず、追加の措置が必要である。 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する国の財政措置として都道府県による市町村支援のためのデジタル人材の確保やデジタル化の取組の中核を担う職員の育成に係る経費などが、新たに特別交付税により措置されることになった。 令和4年度に地方財政計画に計上された地域デジタル社会推進費は令和7年度まで事業期間を延長するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額され、2,500億円計上された。 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業については、前年度と同額の4億円が措置された。 特定地域づくり事業推進交付金については、5.6億円が措置された(対前年度+0.6億円)。
	離島・過疎地域への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 有人国境離島法に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会維持関係予算は、前年度同額の50億円が措置された。 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。 令和5年度地方債計画において、過疎債は5,400億円(対前年度+200億円)、辺地債は540億円(対前年度+10億円)が措置された。 過疎債(ソフト事業分)の発行限度額の弾力的な運用については、実現していない。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
総務省 (続き)	国民健康保険制度の安定運営		○		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の都道府県化に伴い、平成30年度から毎年約3,400億円の公費拡充を行うこととされている財政支援については、令和5年度も確保されたが、令和2年度から拡充実施されていた保険者努力支援制度は、事業費及び事業費連動分に係る予算が120億円削減された。 財政安定化基金への財政措置による規模拡大は進展がみられない。 平成30年度から、未就学の子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置は廃止されたが、それ以上の進展は見られない。また、重度心身障害者の医療費助成についても進展はない。 令和4年度から実施された未就学の子どもに係る保険料の均等割額の減額措置に必要な経費は、引き続き確保されたが、対象範囲と軽減額の拡大は進展がみられない。
	ICTを利用した医療機関と介護施設の連携の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護情報連携ネットワークについて、システムの規格や規程等に係る全国統一の基準は示されていない。
	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金が、前年度と同額の11億円措置された。 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費が、前年度より拡充され6億円措置された。 一部の事業で財政措置がなされたものの、県や市町村が独自に実施している外国人受入れ・生活支援事業についても、財政支援の拡充を図るなど、より一層の措置が必要である。
	合区制度の抜本的解消			○	<ul style="list-style-type: none"> 合区解消に向けた具体的な動きはない。
法務省	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入環境整備交付金が、前年度と同額の11億円措置された。 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費が、前年度より拡充され6億円措置された。 一部の事業で財政措置がなされたものの、県や市町村が独自に実施している外国人受入れ・生活支援事業についても、財政支援の拡充を図るなど、より一層の措置が必要である。 日本語指導を行う支援員・相談員配置に係る予算が拡充された。 (令和4年度当初予算：10.6億円 → 令和5年度当初予算：11.4億円)
	地方空港活性化のためのCIQ体制の整備・充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 出入国管理の体制の整備・充実は行われなかった。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
外務省	竹島の領土権の早期確立		○		<ul style="list-style-type: none"> 領土・主権展示館が拡張移転し、展示等機能の強化が図られている。 全国各地での啓発展示は、大阪市、金沢市、新潟市で地方巡回展が実施され、全国に向けた事業展開が図られている。 研究機関の設置は実現していない。 国際司法裁判所への単独提訴は実現していない。 広報啓発施設の隠岐の島町への設置は実現していない。 政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定は実現していない。
	地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等		○		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から、県は関係市町の地元行事（入試、卒園式、入学式等飛行騒音への配慮が必要な行事）について事前に調査を実施し、その行事内容及び飛行訓練への配慮が必要な時間帯を中国四国防衛局を通じて米軍側に対し配慮要請を行っている。しかしながら、江津市桜江中学校卒業式（令和4年3月9日）、川本町川本中学校入学式（令和4年4月11日）の飛行事例などがある。 国（防衛省中国四国防衛局）は、平成25年8月、島根県及び広島県に騒音測定器を各1台、平成28年9月に2台、更に平成30年3月に島根県及び広島県に各2台、計5台を設置し騒音測定開始されたが、この測定結果をふまえた具体的な対応は示されていない。 住民の負担軽減や国と地方との協議の場の設置などを要望し、平成27年10月以降、防衛省（中国四国防衛局）と県、関係市町との協議の場が設置された。令和4年度は、2月6日に浜田市において意見交換会を実施。
	旅券事務の電子申請化の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請化における新たな機器整備費用について、都道府県分は盛り込まれたが、市町村に対する財政措置は盛り込まれなかった。 システムは構築されたが、わかりやすい使用方法か否かについては実際の運用の中で確認していく必要がある。
	原子力発電所に対する武力攻撃対策	-	-	-	

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
財 務 省	地方行財政の充実強化		○		<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金として、令和4年度補正予算で800億円（「デジタル実装タイプ」（400億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（400億円））が、令和5年度当初予算で1,000億円（「地方創生推進タイプ」（1,000億円）、「地方創生拠点整備タイプ」（1,000億円の内数））がそれぞれ計上された。 「地方創生推進交付金のあり方に関する検討会」での議論・検討を通じて、「地方創生推進交付金」の運用改善策として、これまでに交付上限額の引き上げ、新規事業の申請上限数の引き上げ、ハード事業割合の引き上げ、交付決定時期の早期化、手続きの簡素化などが図られた。 令和5年度より、「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）が創設された。（内訳 地方創生推進費：1兆円、地域デジタル社会推進費：2,500億円） 地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和4年度と同水準が確保された 「地域社会再生事業費」（4,200億円）が、令和5年度地方財政計画においても引き続き確保された。
	消費税の引上げに伴う影響への対応		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月の消費税の引上げに関する、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについては、診療報酬の配点方法を精緻化することにより、医療機関種別の補てんのばらつきを是正することとされたが、実際の補てん状況の調査を実施し、必要に応じて診療報酬の配点方法を見直すことが必要。
	国民健康保険制度の安定運営		○		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の都道府県化に伴い、平成30年度から毎年約3,400億円の公費拡充を行うこととされている財政支援については、令和5年度も確保されたが、令和2年度から拡充実施されていた保険者努力支援制度は、事業費及び事業費連動分に係る予算が120億円削減された。 財政安定化基金への財政支援による規模拡大は進展がみられない。 平成30年度から、未就学の子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置は廃止されたが、それ以上の進展は見られない。また、重度心身障害者の医療費助成についても進展はない。 令和4年度から実施された未就学の子どもに係る保険料の均等割額の減額措置に必要な経費は、引き続き確保されたが、対象範囲と軽減額の拡大は進展がみられない。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
財 務 省 (続き)	学校における教育体制の充実		○		<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正により、令和5年度は、小学校第4学年の学級編制基準が35人となる。これに伴い、趣旨が共通する少人数指導等に係る加配の一部が減じられたが、それを上回る基礎定数増・他の加配増が行われた。中学校の学級編制基準は40人のままとっている。
	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 税関の体制の整備・充実は行われなかった。
	原子力発電所に対する武力攻撃対策	-	-	-	
文部科学省	学校教育における竹島の指導			○	<ul style="list-style-type: none"> 竹島問題を正しく理解するための児童生徒用教材や、教師用指導資料の作成・配付についての予算は計上されなかった。
	学校における教育体制の充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正により、令和5年度は、小学校第4学年の学級編制基準が35人となる。これに伴い、趣旨が共通する少人数指導等に係る加配の一部が減じられたが、それを上回る基礎定数増・他の加配増が行われた。中学校の学級編制基準は40人のままとっている。 特別支援学級の学級編制基準の見直しは行われなかった。 通級指導教室担当教員は、高校については、要望どおり令和4年度と同数を確保、小中学校については、国の定数増を受けて9名増の配置となった。 学校司書配置の拡大については、12学級以上の規模を有する高校への定数措置は現行どおり維持されたが、12学級未満の高校、特別支援学校及び小中学校への拡大は実現されなかった。 日本語指導を行う支援員・相談員配置に係る予算が拡充された。 (令和4年度当初予算：10.6億円 → 令和5年度当初予算：11.4億円) スクールサポートスタッフ及び部活動指導員については予算が拡充された。学習指導員については拡充されなかった。 (スクールサポートスタッフ 令和4年度当初予算：45億円 → 令和5年度当初予算：55億円) (部活動指導員 令和4年度当初予算：13億円 → 令和5年度当初予算：14億円) (学習指導員 令和4年度当初予算：39億円 → 令和5年度当初予算：36億円)

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
文部科学省 (続き)	学校における教育体制の充実 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> 部活動の地域移行に伴う新たな費用負担に係る予算は増額された。 教員とともに指導に当たる指導者（仮称：地域部活動指導者）の配置に係る財政支援は、実現されなかった。 全ての生徒を対象とする端末整備に対する補助事業または地方交付税措置の拡充はなかった。
	地域と高等学校の連携・協働の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 連携・協働の推進のための調整役を担う教職員の定数加配を要望したが、加配措置はなかった。
	家庭の経済事情に左右されない教育 機会の保障		○		<ul style="list-style-type: none"> 教育格差解消のための加配については、予算が拡充されず令和4年度と同数が措置された。 奨学のための給付金（非課税世帯）については、全日制等（第1子）の給付額が増額された。（国公立、私立とも+3,000円）
	子ども・子育て支援新制度における 施策の充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 0歳から2歳の子どもの幼児教育・保育の無償化等については、特段の進展は見られない。
	大学によるへき地医療支援の促進		○		<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズを踏まえた地域医療等に関する教育プログラムを構築・実施するポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業は、継続されたものの、大学によるへき地医療支援体制の強化について、要望に十分見合うような進展は見られない。
	「社会教育士」養成のための要件緩和			○	<ul style="list-style-type: none"> 受講要件の緩和はなされていない。
	世界文化遺産の保全管理の充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産の保全や文化財保護全体の充実を図れるよう、新たな法律の制定や文化財保護法の改正などの方策を検討するよう要望したが、実現していない。
	国立三瓶青少年交流の家の国営存続			○	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年2月26日に文部科学大臣が定めた独立行政法人国立青少年教育振興機構の中期目標には、全施設平均で「宿泊室稼働率55%以上」という目標が掲げられたが、国立三瓶青少年交流の家の宿泊室稼働率実績はこれを下回っている状況にあり、楽観できない状況が続いている。 <p>※宿泊室稼働率 令和4年度：36.5% 令和3年度：21.8% 令和2年度：17.3% 令和元年度：50.7% 平成30年度：46.5%</p>

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
文部科学省 (続き)	外国人の受入環境の整備と地域との共生の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費が、前年度より拡充され6億円措置された。 一部の事業で財政措置がなされたものの、県や市町村が独自に実施している外国人受入れ・生活支援事業についても、財政支援の拡充を図るなど、より一層の措置が必要である。
	隠岐ユネスコ世界ジオパークの活動推進			○	<ul style="list-style-type: none"> ジオパークの知名度向上のため、ジオパークの情報発信を国レベルで国内外へ向けて行うことが必要。 世界レベルでジオパーク活動の底上げを図るため、国の内外を問わず、他のジオパークとの交流促進のための支援を行うことが必要。
	離島振興法の延長・拡充		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。
厚生労働省	少子化対策・子育て支援の充実		○		<p>(保育環境の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育士等の配置の充実について、比較的規模の大きな保育所について4、5歳児に対して25:1の配置を実現可能とするための加算の充実が行われた。また、多くの人の目が必要な時間帯の支援員配置の充実が図られた。 保育士修学資金貸付については、令和6年度末までの貸付原資を配分いただいた。 制度の簡素化、0歳から2歳の子どもの幼児教育・保育の無償化等については、特段の進展は見られない。 <p>(放課後児童クラブの充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> みなし支援員に係る財源措置の延長について、支援員とみなす要件が変更された上で、恒久的な財源措置が図られた。 施設整備費補助基準額については、8%程度の増額が見られたが、放課後児童支援員に対する加算等各種要件緩和等について、特段の進展は見られない。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
	少子化対策・子育て支援の充実 (続き)		○		<p>(結婚支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域少子化対策重点推進交付金について、令和5年度予算額は、令和4年度補正予算額90億円と合わせて100億円に拡充された。また、結婚支援センターの恒常的運営経費に係る「3年ルール」が廃止され、センターの実施時期に関わらず交付金の対象となったが、子育て関連に係るポータルサイトやアプリ等のシステム維持費等の恒常的経費については、ルールの緩和には至っていない。 <p>(子どもの医療費負担の軽減)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特段の進展は見られない。
厚生労働省 (続き)	医療対策の充実		○		<p>(医師・看護職員確保対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 医師不足は全国的な課題であり、国として地域医療に配慮した実効性のある抜本的な対策が必要である。 医師の専門研修制度において、研修医の都市部への集中が解消されていないことから、引き続き地域偏在の是正について要望する必要がある。 令和6年度の医学部臨時定員枠は、これまでの定員が維持される見込みだが、令和7年度以降については、国の検討会等における議論の状況を踏まえ、改めて検討することとされているので、今後の動向を注視する必要がある。 看護職員の処遇改善については、令和4年2月「処遇改善補助金」により、同年10月以降は、診療報酬の改定により、賃金引き上げが行われた。ただし、これらの処遇改善は、地域でコロナ患者を受け入れるとともに、一定の救急医療を担う医療機関に勤務する看護職員等を対象に限定されている。 看護師のキャリアアップに伴う処遇改善として、看護師に係る国家公務員俸給表 医療職俸給表(三)の級別標準職務表が改正された。民間の医療機関でも同俸給表を参考としている場合が多いことから、各医療機関に対し、改正の内容を踏まえ、すべての職場における看護師のキャリアアップに伴う処遇改善の推進を検討されるよう通知がなされた。 <p>(がん対策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 特段の進展は見られない。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
厚生労働省 (続き)	医療対策の充実 (続き)		○		<p>(医療提供体制推進事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ運航経費の補助基準額は、運航時間により区分され、令和5年度には区分毎の補助基準額が増額され、県の要望に対し改善が図られた。
	国民健康保険制度の安定運営		○		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険の都道府県化に伴い、平成30年度から毎年約3,400億円の公費拡充を行うこととされている財政支援については、令和5年度も確保されたが、令和2年度から拡充実施されていた保険者努力支援制度は、事業費及び事業費連動分に係る予算が120億円削減された。 財政安定化基金への財政措置による規模拡大は進展がみられない。 平成30年度から、未就学の子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金の減額措置は廃止されたが、それ以上の進展は見られない。また、重度心身障害者の医療費助成についても進展はない。 令和4年度から実施された未就学の子どもに係る保険料の均等割額の減額措置に必要な経費は、引き続き確保されたが、対象範囲と軽減額の拡大は進展がみられない。 令和3年10月からオンライン資格確認の本格運用が開始され、システムの運営負担金については保険者が負担することとされたが、システムの導入による事務負担軽減の効果はみられない。
	介護保険制度の充実		○		<p>(介護施設の入所者の安全確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の要件の下、災害イエローゾーンに立地する老朽化した広域型施設の移転建替についても補助要件が拡充された。
	福祉サービス提供体制の充実		○		<p>(適正な障害福祉サービス等報酬の改定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年10月の臨時の報酬改定により「福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算」が創設された。当該加算では収入を3%程度(月額平均9,000円相当)引き上げる措置が講じられ、引き続き継続される。 <p>(発達障がい者への支援体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児・者とその家族への支援に係る予算は前年度と同額の8億1,000万円であった。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
厚生労働省 (続き)	福祉サービス提供体制の充実 (続き)		○		(地域生活支援事業への財政的支援への拡充) ・ 地域生活支援事業のうち、地域生活支援促進事業分の補助率は5割であった一方、地域生活支援事業分の補助率は従来どおり約3割にとどまっている。
	原子力発電所の防災対策の強化		○		<ul style="list-style-type: none"> 原子力防災対策については、令和4年11月に、2県6市が合同で原子力防災訓練を実施し、海上保安庁や自衛隊等の支援を受けた、船舶・ヘリによる避難や3年ぶりとなる広域避難先への住民避難訓練等により、計画で定めた対策や手順の確認等を行った。 これらの結果を踏まえて、引き続き、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市による作業チームにおいて、避難計画の実効性向上などに向け、検討を進めていく。 令和5年度当初予算では、緊急時における防災資機材の整備等に要する経費について予算措置が行われたが、原子力防災資機材等の整備・維持・更新等は今後も引き続き実施していく必要があり、国の支援が必要である。
	消費税の引上げに伴う影響への対応		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月の消費税の引上げに関する、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについては、診療報酬の配点方法を精緻化することにより、医療機関種別の補てんのばらつきを是正することとされたが、実際の補てん状況の調査を実施し、必要に応じて診療報酬の配点方法を見直すことが必要。
	水道事業の広域化推進のための財政支援			○	<ul style="list-style-type: none"> 経営統合を伴わない広域化の取組については国庫補助の対象とされなかった。
	水道施設の強靱化に対する財政支援			○	<ul style="list-style-type: none"> 補助率の引き上げはなかった。
	雇用対策の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 労働者の賃上げに向けた各種支援が拡充された。 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」が開催され、両制度の本格的な見直しが進められている。
	離島振興法の延長・拡充		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
厚生労働省 (続き)	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検疫の体制の整備・充実は行われなかった。
農林水産省	持続可能な農業・農村の確立				
	意欲的な取組を促す支援の充実			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農者育成総合対策予算は、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて前年度を上回る額が措置された。 ・ 担い手不在集落等の農地を借り入れて営農を継続する担い手に対する支援は措置されなかった。
	米の需給改善及び価格の安定に向けた対策			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年産でも令和4年産と同程度の作付転換が必要であり、農林水産省は、各産地・生産者が需要に応じた生産・販売をより一層進めていくよう促していくとしている。 ・ 水田活用交付金関係予算（畑地化促進含む）は、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて前年度を上回る額が措置された。また、水田活用交付金の対象水田の見直しに関して具体的な内容が示された。 ・ 輸出や消費拡大については、令和4年度補正予算において「コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業」、「米粉の利用拡大支援対策事業」、令和5年度当初予算において「米需要創造推進事業」などの対策が措置された。
	鳥獣被害防止対策の充実			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害防止総合対策交付金について、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて概ね前年度並みの予算額が措置された。
農林水産省	持続可能な森林・林業・木材産業の確立				
	林業就業者の確保			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑の青年就業準備給付金については前年度並みの額が措置された。 ・ 建設業の就労環境改善の観点から、週休2日の確保にあたって必要となる経費を間接工事費に計上する等の建設工事における取組について、森林整備事業への支援拡充は措置されなかった。

要望先	重点要望項目		達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
農林水産省 (続き)		地域経済発展のための林業・木材産業対策の強化		○		<ul style="list-style-type: none"> 林業公社の経営林を活用した原木増産を促進するための林業公社の貸付機械の導入は、林業機械リース支援のメニューで支援対象とされた。 林業専用道（規格相当含む）の開設に必要な予算は、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせて前年度並の予算が措置された。また、本県が求めていた中規格作業道は、令和4年度補正予算から国庫事業で採択されることとなった。 原木流通施設や木材加工施設整備予算は、令和5年度当初予算において前年度並みの予算が措置されたが、用地取得などの対象経費の拡大や補助率引き上げはできないとされた。 令和4年度までとなっていた林業公社の償還円滑化のための「利用間伐推進資金」については、現行の資金制度の期間が、令和25年3月まで延長された。
	持続可能な漁業・漁村の確立					
	沿岸自営漁業者の確保・育成			○		<ul style="list-style-type: none"> 研修制度の一部拡充はあったものの、初期投資軽減の補助制度は創設されなかった。
	日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等			○		<ul style="list-style-type: none"> 暫定水域は撤廃されていない。 両国が合意した操業ルールなど、暫定水域の実効ある資源管理体制は構築されていない。 水産庁は、我が国EEZ（排他的経済水域）における外国漁船の重点取締などを実施しているが、違法操業は根絶されていない。 韓国・中国等外国漁船対策事業は令和4年度補正予算で措置された。
	農林水産業の経営安定と発展に向けた対応		○		<ul style="list-style-type: none"> 農林水産予算は、令和4年度補正予算と令和5年度当初予算を合わせ前年度並みの予算が措置され、令和4年度補正予算ではTPP等関連政策大綱に基づく対策予算などが、令和5年度当初予算では食料安全保障の強化に向けた構造転換対策予算などが、それぞれ措置された。 農林水産公共予算については、令和5年度当初予算で前年度並みの額が措置された。また、令和4年度補正予算で「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」推進などのための予算が措置された。 	

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
農林水産省 (続き)	中山間地域等における「小さな拠点づくり」への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村振興交付金については、91億円が措置された（対前年度▲7億円）。
	離島振興法の延長・拡充	○			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。
	地方空港活性化のためのC I Q体制の整備・充実			○	<ul style="list-style-type: none"> 植物検疫及び動物検疫の体制の整備・充実は行われなかった。
経済産業省	原子力発電所の安全対策の強化等		○		<ul style="list-style-type: none"> 島根原発2号機については、新規規制基準に適合するとして原子炉設置変更が許可され、その後、県は、住民説明会、安全対策協議会、原子力安全顧問、関係自治体、県議会などの意見を踏まえ、総合的に判断した結果、「島根原発2号機の再稼働は、現状においては、やむを得ない」と考え、再稼働を容認することとした。 審査中の島根原発3号機については、引き続き状況を注視していく。 島根原発1号機については、原子力規制委員会が認可した廃止措置計画に基づき、廃止措置が実施されている。 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業については、令和4年10月に県への交付上限額が増額された。
	原子力発電所に対する武力攻撃対策	—	—	—	

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
経済産業省 (続き)	再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が増額された。※令和4年度200億円 → 令和5年度400億円（令和4年度補正分含む） より多くの自治体が脱炭素に取り組むためには財政面を始めとしたさらなる支援が必要である。 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ないまま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを構築するよう要望したが、実現していない。
	脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応	○			<ul style="list-style-type: none"> 支援事業について前年度を上回る予算が確保された。
	工業用水道施設の更新・耐震化対策に対する支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化のための5か年加速化対策の3年度目となる令和5年度予算は20億円（令和4年度20億円）、また、令和4年度補正予算は15億円（令和3年度補正13億円）措置され、島根県の要望に対しては、両予算合わせて満額の内示がなされた。 一方、複数年度の補助事業採択については実現していない。
	離島振興法の延長・拡充	○			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。
国土交通省	地方の社会資本の整備推進				
	地方が実施する事業の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の国の社会資本整備総合交付金予算は、社会資本整備総合交付金5,783億円、防災・安全交付金1兆1,166億円、合計1兆6,949億円（国費・令和4年度第2次補正込み・前年度比0.93）である。 このうち、島根県と県内市町村には、社会資本整備総合交付金62.2億円、防災・安全交付金105.2億円、合計167.4億円が配分され、令和4年度第2次年補正と合わせると、社会資本整備総合交付金68.5億円（前年度比0.87）、防災・安全交付金149.9億円（前年度比0.92）、合計218.4億円（前年度比0.91）が配分されている。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
国土交通省 (続き)	高規格道路をはじめとする地方の道路整備の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の国の道路事業関係予算は、2兆4,928億円(国費・令和4年度第2次補正込み・前年度比1.01)で、このうち山陰道の整備予算が含まれる直轄道路事業「改築その他」は、1兆520億円(国費・前年度比0.99)である。 このうち、県内の山陰道には、213.2億円(事業費255.8億円)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると254.3億円(事業費305.2億円、前年度比0.99)が配分されている。 山陰道 益田道路(久城～高津)が令和5年度新規事業化された。
	江の川下流治水事業の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の国の治水事業関係予算は、1兆1,138.5億円(国費・令和4年度第2次補正込み・前年度比1.02)である。 このうち、県内の江の川直轄河川事業には、16.8億円(事業費20.2億円)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると21.3億円(事業費26.5億円、前年度比1.06)が配分されている。
	斐伊川・神戸川治水事業の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 斐伊川・神戸川直轄河川事業には、16.0億円(事業費23.6億円。鳥取県分(中海)含む)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると63.6億円(事業費85.7億円、前年度比0.96)が配分されている。
	近年の気象変動により激甚化・頻発化する自然災害に備えた治水対策及び土砂災害対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 個別補助事業(河川)として、令和5年度は島根県へ5.0億円(事業費9.9億円)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると5.5億円(事業費11.0億円、前年度比0.79)が配分されている。 個別補助事業(砂防)として、令和5年度は島根県へ3.7億円(事業費7.5億円)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると5.4億円(事業費10.8億円、前年度比0.97)が配分されている。 矢原川ダムに5.6億円(事業費11.3億円、前年度比0.46)が配分されている。
	浜田港の機能強化		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の国の港湾整備事業関係予算は3,247億円(国費・令和4年度第2次補正込み・前年度比1.01)である。 このうち、浜田港の直轄港湾事業(防波堤(新北)、福井地区岸壁改良)へは、5.7億円(事業費8.3億円)が配分され、令和4年度第2次補正と合わせると10.3億円(事業費15.0億円、前年度比1.10)が配分されている。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
国土交通省 (続き)	浜田港の機能強化 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の浜田港の補助事業(臨港道路)へは、1.0億円(事業費2.0億円)が配分され、令和4年度2次補正と合わせると1.0億円(事業費2.0億円、前年度比0.27)が配分されている。
	県内3空港の安全で安定的な運航の確保		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の国の空港整備事業関係予算は287億円(国費・前年度比0.88)である。 このうち、空港整備事業へは、出雲空港に0.5億円(事業費1.0億円、前年度比0.25)、石見空港に3.8億円(事業費7.6億円、前年度比0.90)が配分されている。
	地方交通への支援				
	羽田空港発着枠の地方航空路線への特別な配慮		○		<ul style="list-style-type: none"> 萩・石見空港東京線について、政策コンテストにより令和5年3月までの2便運航継続の決定後、新型コロナウイルスの影響による需要激減を踏まえて、令和5年10月まで期間が延長された。令和5年春に有識者懇談会による取組、成果等の検証が行われ、令和7年3月29日までの継続が決定した。
	地方航空路線の維持・拡充			○	<ul style="list-style-type: none"> 地元自治体と地域が一体となって取り組む路線維持対策についての新たな支援制度は創設されなかった。 地方航空路線維持に係る事前協議制度は、創設されなかった。
	離島航路の維持			○	<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の維持・改善に係る支援制度は拡充されなかった。
	地域公共交通の確保			○	<ul style="list-style-type: none"> バスなどの地域生活交通に対する国の支援制度の見直しについて、特段の進展はみられない。
	高速鉄道網の整備促進			○	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査費は引き続き計上されているが、地方負担のあり方の見直しなど具体的な取組は行われなかった。
	鉄道事業法の手続きの見直し等			○	<ul style="list-style-type: none"> 地方路線の見直しに際しては、鉄道事業法に基づく届出の手続きに加えて、今般改正された地域公共交通活性化再生法に基づき国土交通大臣が設置する再構築協議会における協議を経なければならないこととされた。
地域の実情に応じた支援策の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業については、廃止された。 	

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 され ず	具体的な内容
国土交通省 (続き)	離島地域への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 離島振興法に基づき、離島活性化交付金は、10.5億円（対前年度▲2.5億円）が措置されるとともに、新たに離島広域活性化事業（社会資本整備総合交付金5,491.9億円の内数）が創設された。 有人国境離島法に基づき、特定有人国境離島地域の地域社会維持関係予算は、前年度同額の50億円が措置された。 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。
	海上監視体制の充実強化			○	<ul style="list-style-type: none"> 海上監視体制については大幅に拡充されているが、拡充の主たる対象海域は尖閣諸島周辺海域である。 日本海においては、平成25年9月に浜田海上保安部の巡視船、平成29年2月に境海上保安部の巡視船がそれぞれ大型化されているが、国境離島である隠岐島の隠岐海上保安署については、特に充実強化は図られていない。
	活火山の監視・観測体制の強化			○	<ul style="list-style-type: none"> 「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について（平成27年3月26日）」では、火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な常時観測47火山（平成28年12月1日 3火山追加:50火山）について、火口付近の観測施設の増強などが示されたが、常時観測火山以外の活火山については、具体的な事項は示されていない。
	湖沼環境保全施策の推進			○	<ul style="list-style-type: none"> 水質保全対策として沿岸域での覆砂や浅場造成を実施されているが、水質汚濁メカニズムは未解明で水質は環境基準を達成できていない。 水草対策について、試験刈取や繁茂抑制に関する試験は行われているが、繁茂拡大の原因究明及び発生抑制には至っていない。 腐敗した水草の回収体制の強化など周辺環境に対する配慮は見られるが、今後も水草繁茂に伴う航行障害や腐敗などによる生活環境への悪影響が予想されることから、引き続き河川管理者である国の責任における迅速な対応を要望する。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
国土交通省 (続き)	地方の国際観光の振興		○		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度当初(令和4年度補正予算を含む)では、インバウンドのための環境整備や戦略的な訪日プロモーションが強化された。 令和5年度当初+令和4年度補正 総額 1,795 億円 (うち国際観光旅客税事業 197 億円) (令和4年度当初+令和3年度補正 総額 1,413 億円 (うち国際観光旅客税事業 81 億円)) 【国際観光旅客税財源事業】 観光立国復活に向けた基盤の強化 81 億円 インバウンド回復に向けた戦略的取組 116 億円
環 境 省	海岸漂着物対策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 地域環境保全対策費補助金の令和5年度所要額は全国で 37 億円措置されているが、ほとんど補正予算で措置されており、年間を通じて確実に事業を実施していくためには、当初予算での所要額の確保が必要。 当該補助金については、平成 27 年度から地方負担が生じており(10/10→8/10(原則))、平成 28 年度以降、さらに補助率が引き下げられている(8/10 → 7/10 (原則))。地方負担の軽減に向け、財政措置の充実が必要。 ペットボトルなど一部の漂着ごみのラベルに記載された言語表記の調査では、令和3年度調査結果では外国語表記のものが7割を占めており、対岸諸国での原因究明と対策が必要。
	隠岐ユネスコ世界ジオパークへの支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 自然環境整備交付金については、全体要望額の約5割程度しか措置されていなかったため、所要額確保について引き続き要望していく必要がある。
	「国立公園満喫プロジェクト」に選定された大山隠岐国立公園への支援		○		<ul style="list-style-type: none"> 三瓶山周回線道路(歩道)は、令和5年度から施工予定であり、山頂トイレの新設は、令和5年度設計、令和6年度施工予定であるが、直轄予算の確保について引き続き要望していく必要がある。 自然環境整備交付金については、全体要望額の約5割程度しか措置されなかった。
	湖沼環境保全施策の推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 宍道湖・中海の水質保全対策の効果的な実施手法について、整理・検討が行われているが、水質汚濁メカニズムの解明には至っていない。 水草による環境影響等については、地方公共団体への委託による「令和5年度湖沼水環境適正化対策モデル事業」を公募により実施され、宍道湖における調査が採択された。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
環 境 省 (続き)	再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進		○		<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に意欲的に取り組む地方自治体等を複数年度にわたり支援する「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」が増額された。※令和4年度200億円 → 令和5年度400億円（令和4年度補正分含む） より多くの自治体が脱炭素に取り組むためには財政面を始めとしたさらなる支援が必要である。 風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地域住民の理解を得ないまま設置が進むことがないよう法整備を図るとともに、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを構築するよう要望したが、実現していない。
	脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応	○			<ul style="list-style-type: none"> 支援事業において、前年度を上回る予算が確保された。
	低濃度PCB廃棄物の処理			○	<ul style="list-style-type: none"> 鋼製構造物の塗膜に低濃度PCB廃棄物を含有している公共土木施設について、塗膜の除去、処分及び再塗装等に必要な対策費用の助成制度の創設を要望したが、創設されなかった。
	離島振興法の延長・拡充	○			<ul style="list-style-type: none"> 令和4年11月に離島振興法が改正され、法の期限が10年延長されるとともに、離島に対する配慮規定の充実等が行われた。
	原子力発電所の安全対策の強化等 【原子力規制委員会】			○	<ul style="list-style-type: none"> 島根原発2号機については、新規規制基準に適合するとして原子炉設置変更が許可され、その後、県は、住民説明会、安全対策協議会、原子力安全顧問、関係自治体、県議会などの意見を踏まえ、総合的に判断した結果、「島根原発2号機の再稼働は、現状においては、やむを得ない」と考え、再稼働を容認することとした。 審査中の島根原発3号機については、引き続き状況を注視していく。 島根原発1号機については、原子力規制委員会が認可した廃止措置計画に基づき、廃止措置が実施されている。 原子力防災対策については、令和4年11月に、2県6市が合同で原子力防災訓練を実施し、海上保安庁や自衛隊等の支援を受けた、船舶・ヘリによる避難や3年ぶりとなる広域避難先への住民避難訓練等により、計画で定めた対策や手順の確認等を行った。

要望先	重点要望項目	達 成	一 部 達 成	達 成 さ れ ず	具体的な内容
環境省 (続き)	原子力発電所の安全対策の強化等 【原子力規制委員会】 (続き)		○		<ul style="list-style-type: none"> これらの結果を踏まえて、引き続き、国、島根・鳥取両県、原発の立地市及び周辺市による作業チームにおいて、避難計画の実効性向上などに向け、検討を進めていく。 令和5年度当初予算では、緊急時における防災資機材の整備等に要する経費について予算措置が行われたが、原子力防災資機材等の整備・維持・更新等は今後も引き続き実施していく必要があり、国の支援が必要である。 信号機制御機の高度化更新事業により集中制御化が可能になり、その回線料について予算措置が行われているが、この回線については今後も引き続いて維持していく必要があり、国の支援が必要である。
防衛省	地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等		○		<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から、県は関係市町の地元行事（入試、卒園式、入学式等飛行騒音への配慮が必要な行事）について事前に調査を実施し、その行事内容及び飛行訓練への配慮が必要な時間帯を中国四国防衛局を通じて米軍側に対し配慮要請を行っている。しかしながら、江津市桜江中学校卒業式（令和4年3月9日）、川本町川本中学校入学式（令和4年4月11日）の飛行事例などがある。 国（防衛省中国四国防衛局）は、平成25年8月、島根県及び広島県に騒音測定器を各1台、平成28年9月に2台、更に平成30年3月に島根県及び広島県に各2台、計5台を設置し騒音測定開始されたが、この測定結果をふまえた具体的な対応は示されていない。 住民の負担軽減や国と地方との協議の場の設置などを要望し、平成27年10月以降、防衛省（中国四国防衛局）と県、関係市町との協議の場が設置された。令和4年度は、2月6日に浜田市において意見交換会を実施。
	自衛隊輸送機の新規導入及び機種変更に伴う基地周辺対策の充実・強化等		○		<ul style="list-style-type: none"> 第8条による民政安定施設の整備等の補助事業については、平成26年以降、公園改修事業や多目的広場整備事業が実施され、令和2年度からは馬渡堤防線事業（事業費140百万円）が実施されている。
	原子力発電所に対する武力攻撃等に備えた県内における自衛隊配備体制の充実		○		<ul style="list-style-type: none"> 出雲駐屯地の部隊を改編し、定員を現在の約350人から令和5年度末に約530人に増員される予定。